

第3章 調査結果の詳細

1. 所有者

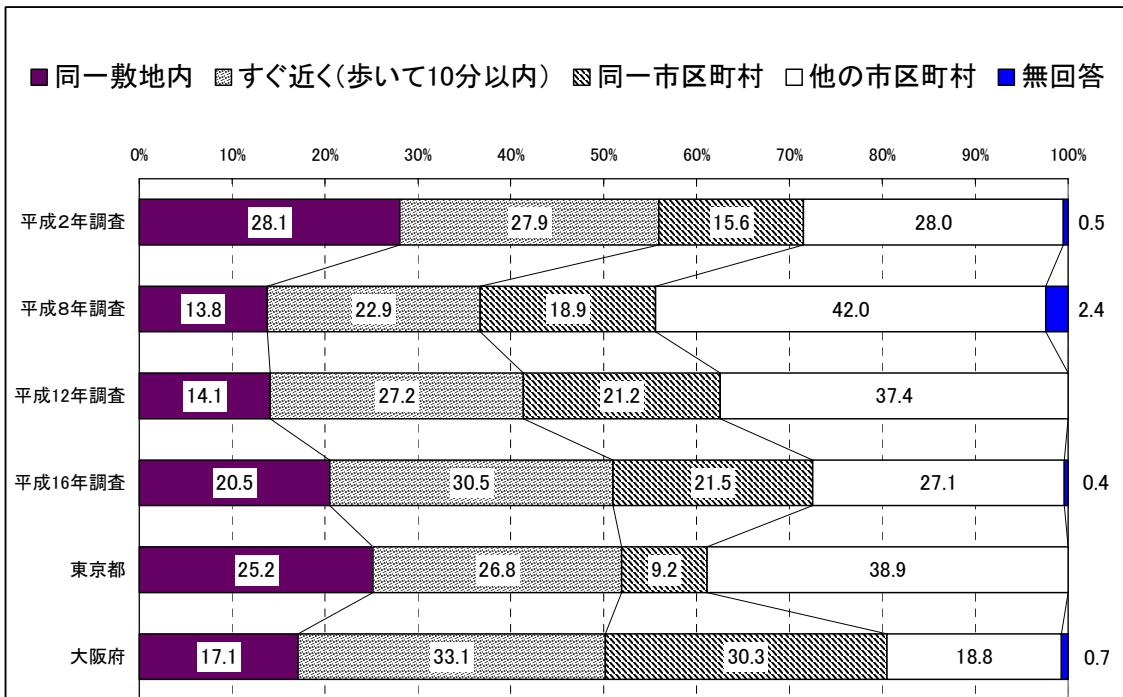
(1) 空家の所在地から見た所有者の現住所

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

空家の所在地から見た所有者の現住所は、「すぐ近く（歩いて10分以内）」が30.5%と最も多く、次いで「他の市町村」が27.1%、「同一市区町村」が21.5%であった。

平成12年調査に比べると、「他の市町村」と「すぐ近く（歩いて10分以内）」の順位が逆転し、「同一敷地内」の比率が増加しているが、「同一市区町村」の比率は横ばいであった。

図3-1 空家の所在地から見た所有者の現住所／2大都市



(注) 個人所有・法人所有を問わず、すべての空家を対象とした。本社、支社、営業所等、複数拠点を有する法人が所有する空家については、当該物件を直接管理する拠点の所在地を、「所有者の現住所」とした。

表3-1 空家の所在地からみた所有者の現住所／2大都市

(単位:戸、%)

所有者の現住所 地域	全 体	同 一 敷 地 内	1 0 分 以 内 (す ぐ 近 く 歩 い て)	同 一 市 区 町 村	他 の 市 区 町 村	無 回 答
平成8年調査全体	874	13.8	22.9	18.9	42.0	2.4
平成12年調査全体	962	14.1	27.2	21.2	37.4	-
平成16年調査全体	738	151	225	159	200	3
	100.0	20.5	30.5	21.5	27.1	0.4
東京都	306	77	82	28	119	-
	100.0	25.2	26.8	9.2	38.9	-
大阪府	432	74	143	131	81	3
	100.0	17.1	33.1	30.3	18.8	0.7

利用類型別に見ると、「他の市区町村」の比率は、持家では14.9%と、借家の27.9%の半分程度の水準である。

表3-2 利用類型別・空家の所在地からみた所有者の現住所／2大都市

(単位:戸、%)

所有者の現住所 利用類型	全 体	同 一 敷 地 内	1 0 分 以 内 (す ぐ 近 く 歩 い て)	同 一 市 区 町 村	他 の 市 区 町 村	無 回 答
平成16年調査全体	738	151	225	159	200	3
	100.0	20.5	30.5	21.5	27.1	0.4
持家	47	12	23	5	7	-
	100.0	25.5	48.9	10.6	14.9	-
借家	691	139	202	154	193	3
	100.0	20.1	29.2	22.3	27.9	0.4
公的借家	105	1.0	7	20	74	3
	100.0	1.0	6.7	19.0	70.5	2.9
民営借家	483	138	195	93	57	-
	100.0	28.6	40.4	19.3	11.8	-
給与住宅	103	-	-	41	62	-
	100.0	-	-	39.8	60.2	-

(注) 1. 空家における「持家」とは、調査票における「個人持家等・その他」に該当するもので、本来、他者に賃貸することを目的とせず、建物所有者自身が居住することを予定している、もしくは他者に販売することを予定している住宅をいう(以下、同様)。

2. 公的借家とは、公営・公団・公社の借家をいう。

(口) 1都4県(東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県)

地域別にみると、東京都では「他の市区町村」の比率が高く、千葉県、茨城県、埼玉県では「すぐ近く(歩いて10分以内)」の比率が高い。また、神奈川県では、「同一市区町村」の比率が高い。

図3-2 空家の所在地からみた所有者の現住所／1都4県

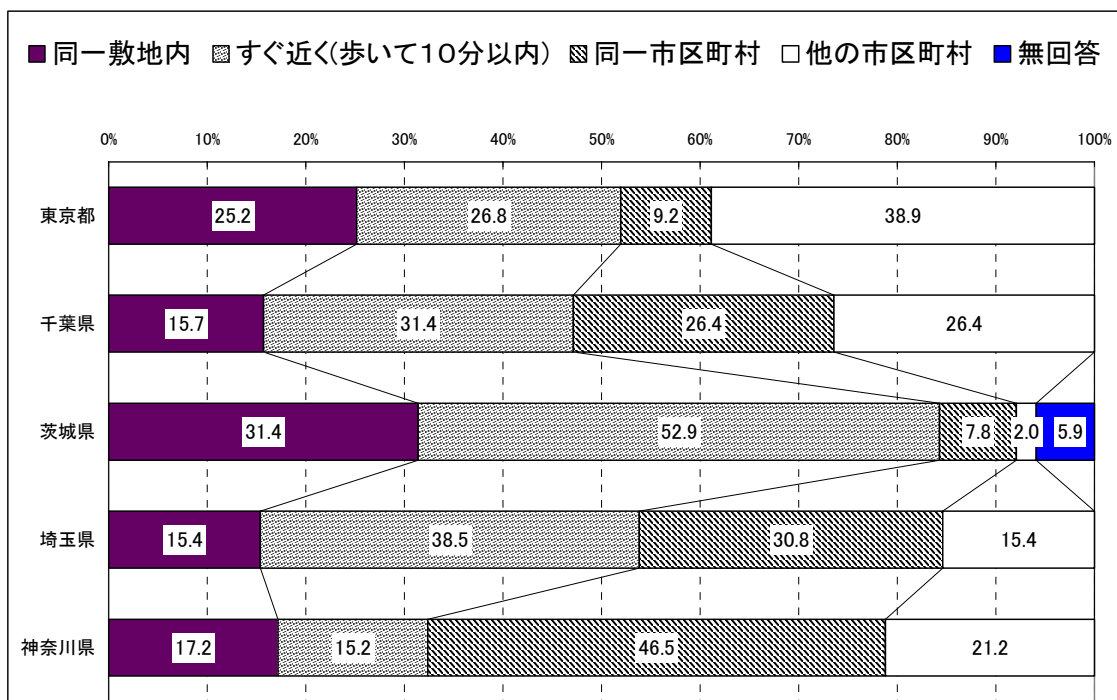


表3-3 空家の所在地から見た所有者の現住所／1都4県

(単位:戸、%)

地域	所有者の現住所					
	全体	同一敷地内	10分以内(すぐ近く)	同一市区町村	他の市区町村	無回答
平成16年調査全体	780 100.0	162 20.8	217 27.8	188 24.1	210 26.9	3 0.4
東京都	306 100.0	77 25.2	82 26.8	28 9.2	119 38.9	-
千葉県	121 100.0	19 15.7	38 31.4	32 26.4	32 26.4	-
茨城県	51 100.0	16 31.4	27 52.9	4 7.8	1 2.0	3 5.9
埼玉県	104 100.0	16 15.4	40 38.5	32 30.8	16 15.4	-
神奈川県	198 100.0	34 17.2	30 15.2	92 46.5	42 21.2	-

表 3 - 4 利用類型別・空家の所在地からみた所有者の現住所／1都4県

(単位:戸、%)

所有者の現住所 利用類型	全 体	同 一 敷 地 内	1 0 分 以 内 (す ぐ 近 く 歩 い て)	同 一 市 区 町 村	他 の 市 区 町 村	無 回 答
平成16年調査全体	780 100.0	162 20.8	217 27.8	188 24.1	210 26.9	3 0.4
持家	66 100.0	20 30.3	19 28.8	5 7.6	22 33.3	- -
借家	714 100.0	142 19.9	198 27.7	183 25.6	188 26.3	3 0.4
公的借家	150 100.0	1 0.7	3 2.0	53 35.3	93 62.0	- -
民営借家	523 100.0	136 26.0	195 37.3	124 23.7	65 12.4	3 0.6
給与住宅	41 100.0	5.0 12.2	- -	6 14.6	30 73.2	- -

(2) 所有主体

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

空家の所有主体は「個人」が64.2%と最も多く、次いで「民間法人」が21.5%、「公的機関」が14.2%であった。

経年変化でみると、今回の平成16年度調査で初めて「個人」の比率が大きく増加し、「公的機関」は微増、「民間法人」は大幅な減少に転じている。

図3-3 所有主体／2大都市

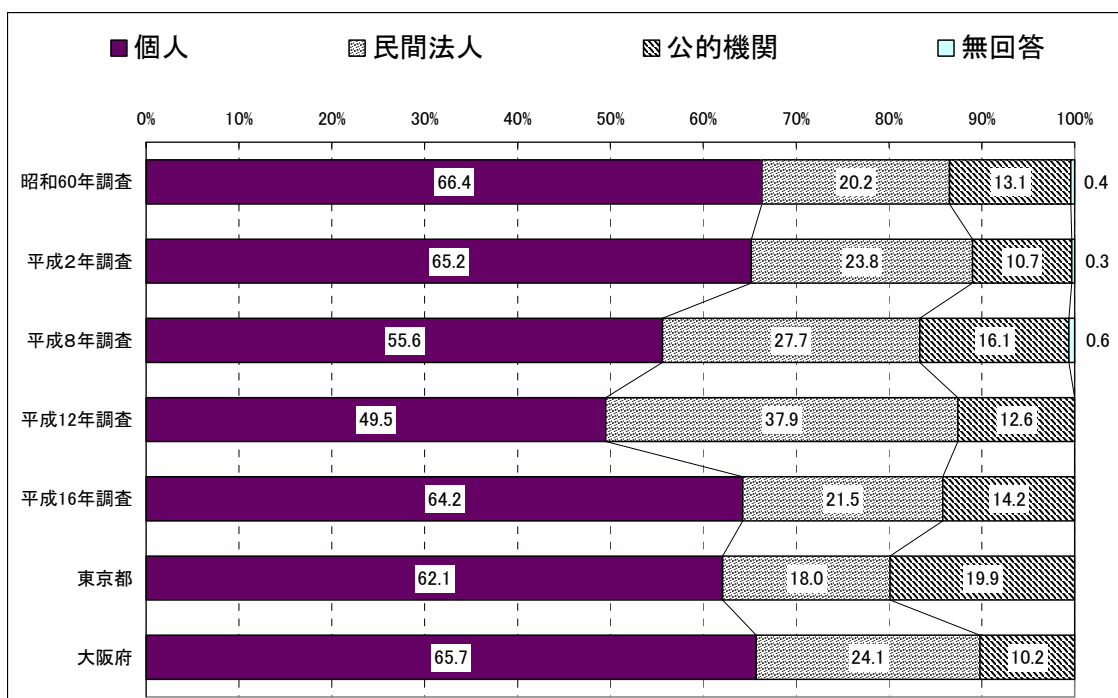


表3-5 所有主体／2大都市

(単位:戸、%)

地域	所有主体			
	全体	個人	民間法人	公的機関
平成8年調査全体	874	55.6	27.7	16.1
平成12年調査全体	962	49.5	37.9	12.6
平成16年調査全体	738	474	159	105
	100.0	64.2	21.5	14.2
	東京都	306	190	55
	100.0	62.1	18.0	19.9
大阪府	432	284	104	44
	100.0	65.7	24.1	10.2

利用類型別にみると、持家の空家所有者はすべて「個人」である。借家の空家所有者は、民営借家が、「個人」所有 88.4%、「民間法人」所有 11.6%、給与住宅はすべて「民間法人」所有である。

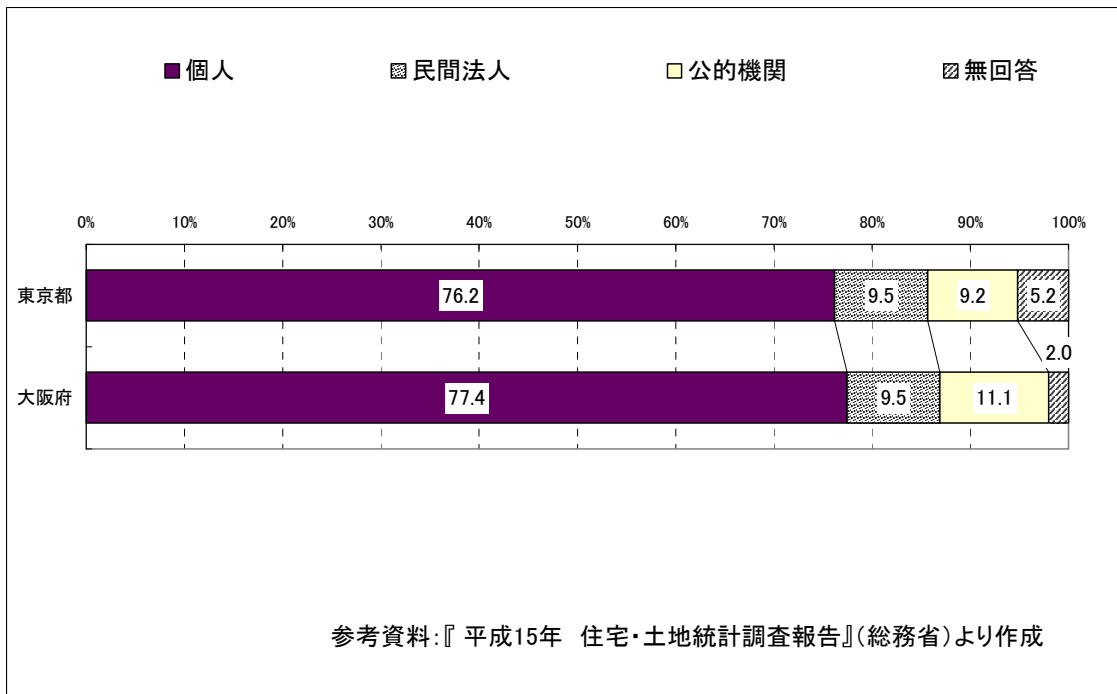
表 3 - 6 利用類型別・所有主体 / 2 大都市

(単位:戸、%)

利用類型 \ 所有主体	全 体	個 人	民 間 法 人	公 的 機 関
平成16年調査全体	738 100.0	474 64.2	159 21.5	105 14.2
持家	47 100.0	47 100.0	- -	- -
借家	691 100.0	427 61.8	159 23.0	105 15.2
公的借家	105 100.0	- -	- -	105 100.0
民営借家	483 100.0	427 88.4	56 11.6	- -
給与住宅	103 100.0	- -	103 100.0	- -

(参考) 空家でない住宅（居住者のいる住宅）の所有主体

図3-4 居住者のいる住宅の所有主体



(口) 1都4県（東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県）

地域別にみると、いずれにおいても「個人」の比率が最も高く、千葉県、茨城県、埼玉県が7割台、東京都6割強、神奈川県5割弱である。

図3-5 所有主体／1都4県

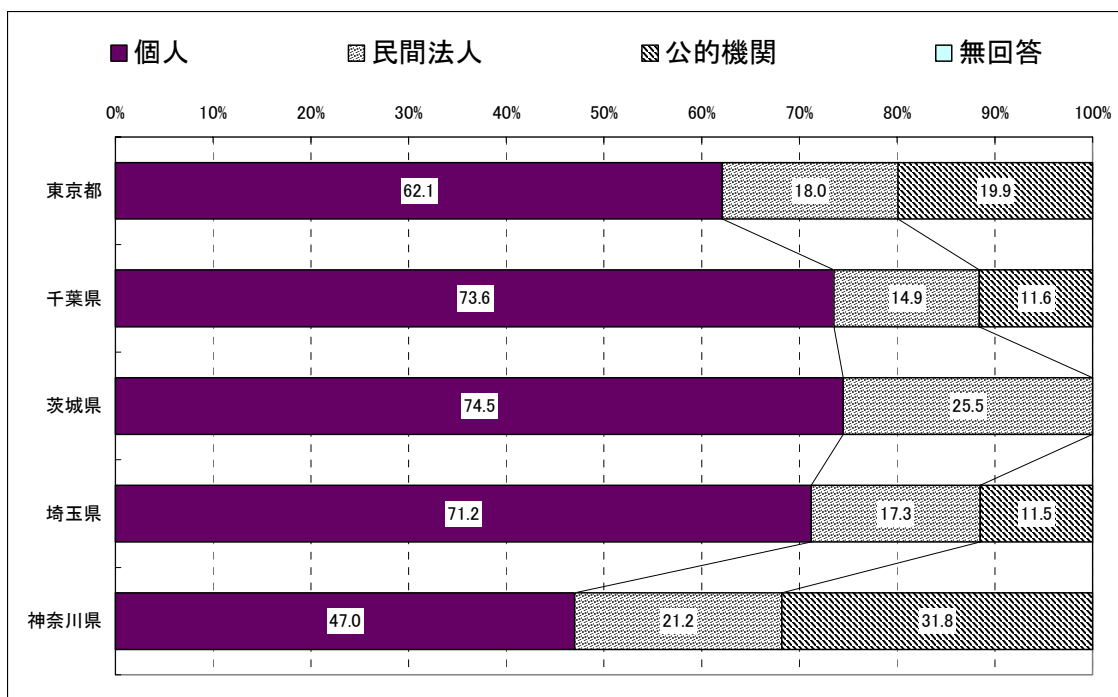


表 3 - 7 所有主体 / 1 都 4 県

(単位:戸、%)

地域 \ 所有主体	全 体	個 人	民間 法人	公 的 機 関
平成16年調査全体	780 100.0	484 62.1	146 18.7	150 19.2
東京都	306 100.0	190 62.1	55 18.0	61 19.9
千葉県	121 100.0	89 73.6	18 14.9	14 11.6
茨城県	51 100.0	38 74.5	13 25.5	- -
埼玉県	104 100.0	74 71.2	18 17.3	12 11.5
神奈川県	198 100.0	93 47.0	42 21.2	63 31.8

表 3 - 8 利用類型別・所有主体 / 1 都 4 県

(単位:戸、%)

利用類型 \ 所有主体	全 体	個 人	民間 法人	公 的 機 関
平成16年調査全体	780 100.0	484 62.1	146 18.7	150 19.2
持家	66 100.0	66 100.0	- -	- -
借家	714 100.0	418 58.5	146 20.4	150 21.0
公的借家	150 100.0	- -	- -	150 100.0
民営借家	523 100.0	418 79.9	105 20.1	- -
給与住宅	41 100.0	- -	41 100.0	- -

(3) 個人所有者の満年齢

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

空家の個人所有者の満年齢は、「60歳以上」が69.0%であるが、うち、「65歳以上」は58.2%であり、空家所有者の高齢化の進行を示している。

図3-6 個人所有者の満年齢／2大都市

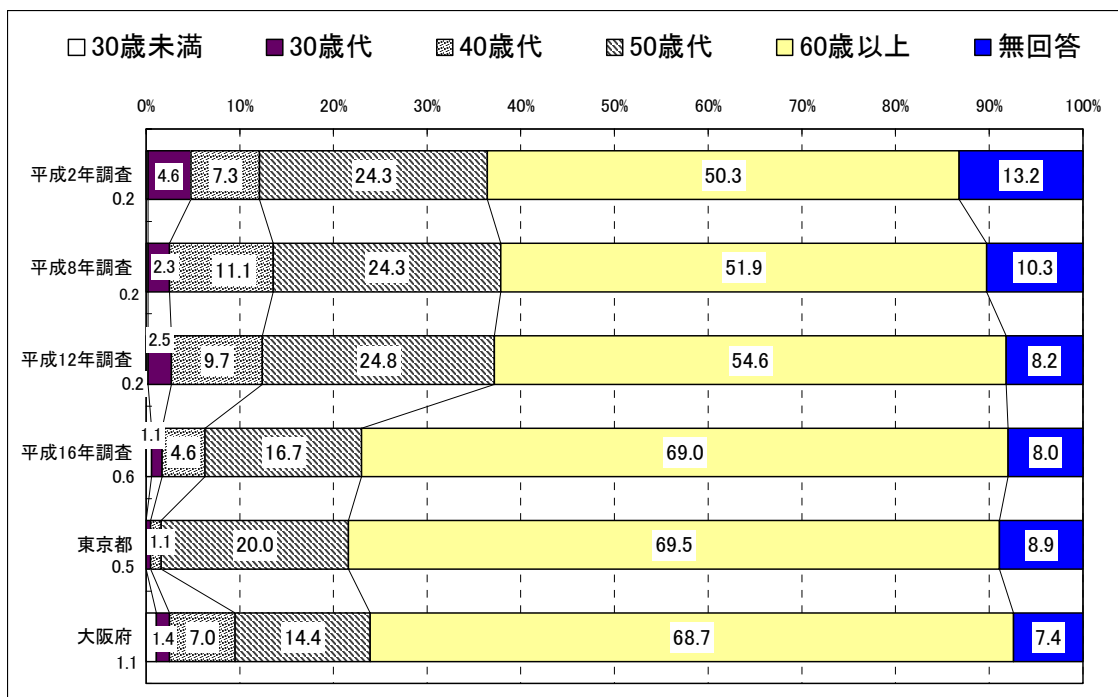


表3-9 個人所有者の満年齢／2大都市

(単位:戸、%)

地域	個人所有者の満年齢								
	全 体	30 歳未 満	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 ～ 64 歳	65 歳以 上	無 回 答	平均 (歳)
平成8年調査全体	486	0.2	2.3	11.1	24.3	51.9		10.3	68.8
平成12年調査全体	476	0.2	2.5	9.7	24.8	54.6		8.2	69.4
平成16年調査全体	474	3	5	22	79	51	276	38	63.7
	100.0	0.6	1.1	4.6	16.7	10.8	58.2	8.0	
	東京都	190	-	1	2	38	19	113	17
	100.0	-	0.5	1.1	20.0	10.0	59.5	8.9	
大阪府	284	3	4	20	41	32	163	21	63.1
	100.0	1.1	1.4	7.0	14.4	11.3	57.4	7.4	

利用類型別にみると、平均年齢では持家の空家所有者が 58.0 歳、借家の空家所有者が 64.4 歳である。

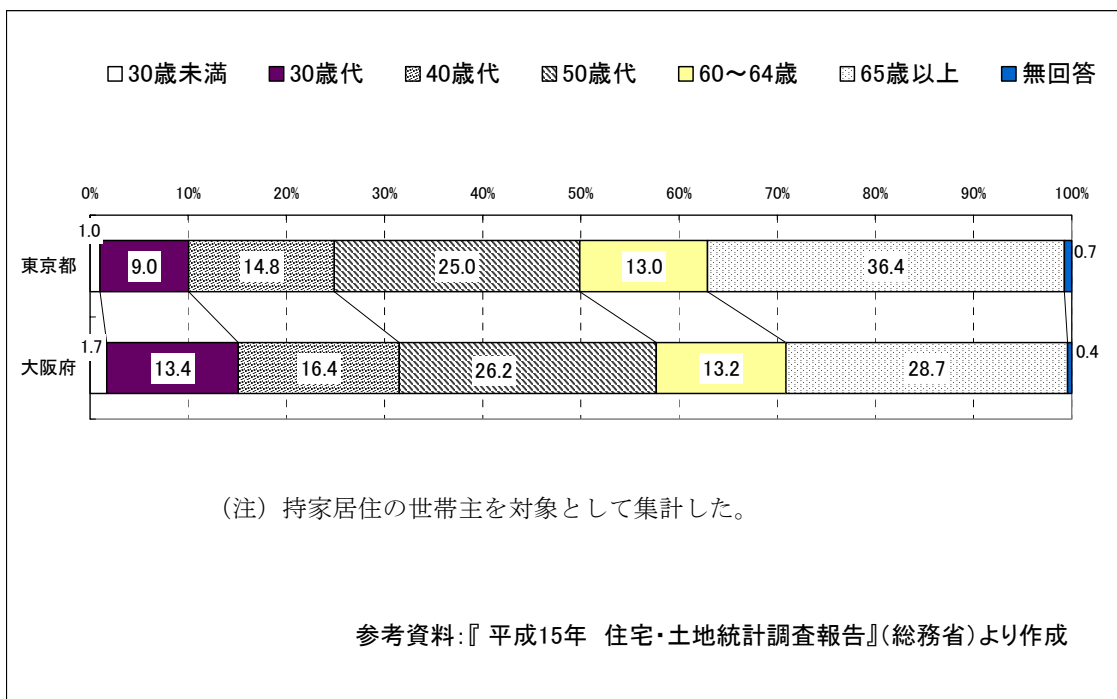
表3-10 利用類型別・個人所有者の満年齢／2大都市

(単位:戸、%)

個人所有者の満年齢 利用類型	個人所有者の満年齢								
	全 体	3 0 歳 未 満	3 0 歳 代	4 0 歳 代	5 0 歳 代	6 0 ～ 6 4 歳	6 5 歳 以 上	無 回 答	平均 (歳)
平成16年調査全体	474 100.0	3 0.6	5 1.1	22 4.6	79 16.7	51 10.8	276 58.2	38 8.0	63.7
持家	47 100.0	-	5 10.6	6 12.8	8 17.0	10 21.3	16 34.0	2 4.3	58.0
借家	427 100.0	3 0.7	0	16 3.7	71 16.6	41 9.6	260 60.9	36 8.4	64.4

(参考) 空家でない住宅(居住者のいる住宅)の所有者の満年齢

図3-7 居住者のいる住宅の個人所有者の満年齢



(口) 1都4県(東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県)

地域別にみると、「65歳以上」の比率は、茨城県が89.5%と最も高く、次いで、東京都が59.5%、神奈川県が57.0%であった。

図3-8 個人所有者の満年齢／1都4県

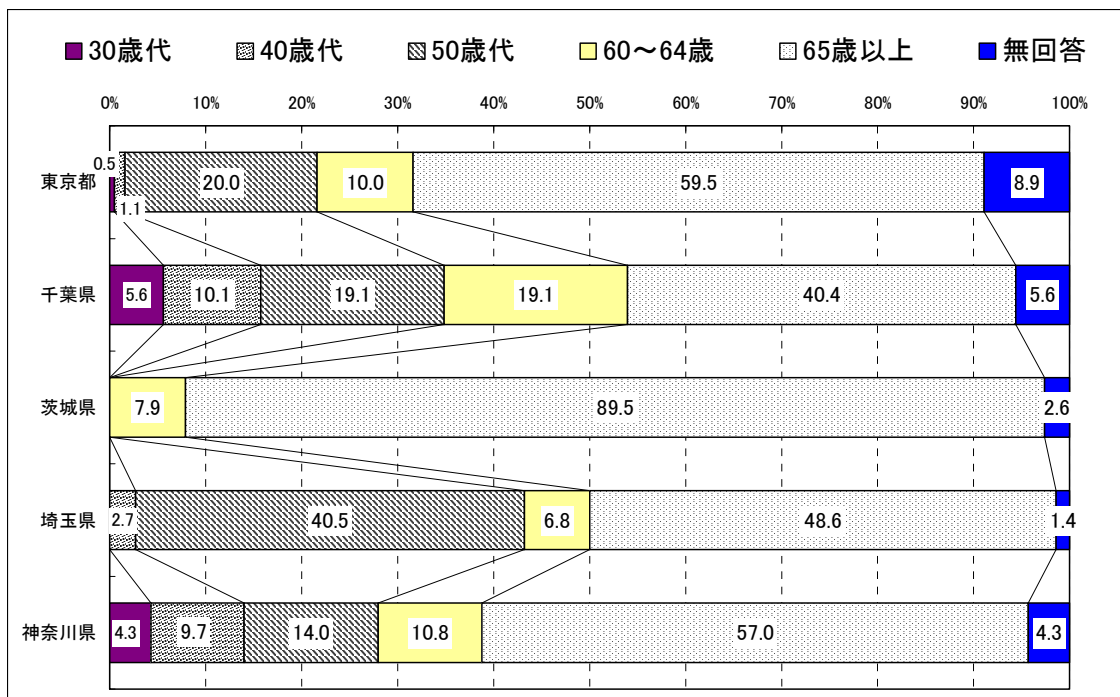


表3-11 個人所有者の満年齢／1都4県

(単位:戸、%)

個人所有者の満年齢	全	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65歳以上	無回答	平均(歳)
平成16年調査全体	484	10	22	98	54	272	28	63.3
東京都	190	1	2	38	19	113	17	64.7
千葉県	89	5	9	17	17	36	5	60.2
茨城県	38	-	-	-	3	34	1	68.1
埼玉県	74	-	2	30	5	36	1	62.1
神奈川県	93	4	9	13	10	53	4	62.2
	100.0	2.1	4.5	20.2	11.2	56.2	5.8	
	100.0	0.5	1.1	20.0	10.0	59.5	8.9	
	100.0	5.6	10.1	19.1	19.1	40.4	5.6	
	100.0	-	-	-	7.9	89.5	2.6	
	100.0	-	2.7	40.5	6.8	48.6	1.4	
	100.0	4.3	9.7	14.0	10.8	57.0	4.3	

表 3 - 1 2 利用類型別・個人所有者の満年齢／1都4県

(単位:戸、%)

個人所有者の満年齢 利用類型	全 体	3 0 歳 代	4 0 歳 代	5 0 歳 代	6 0 ～ 6 4 歳	6 5 歳 以上	無 回 答	平均 (歳)
平成16年調査全体	484 100.0	10 2.1	22 4.5	98 20.2	54 11.2	272 56.2	28 5.8	63.3
持家	66 100.0	2 3.0	5 7.6	7 10.6	11 16.7	33 50.0	8 12.1	62.7
借家	418 100.0	8 1.9	17 4.1	91 21.8	43 10.3	239 57.2	20 4.8	63.3

(4) 個人所有者の職業

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

空家の個人所有者の職業をみると、「自営（賃貸住宅経営）」と「自営（その他・農林漁業・商工）」を合計した自営業の比率が55.3%と高く、次いで、「無職」が28.1%、「常雇」が7.0%である。

図3-9 個人所有者の職業／2大都市

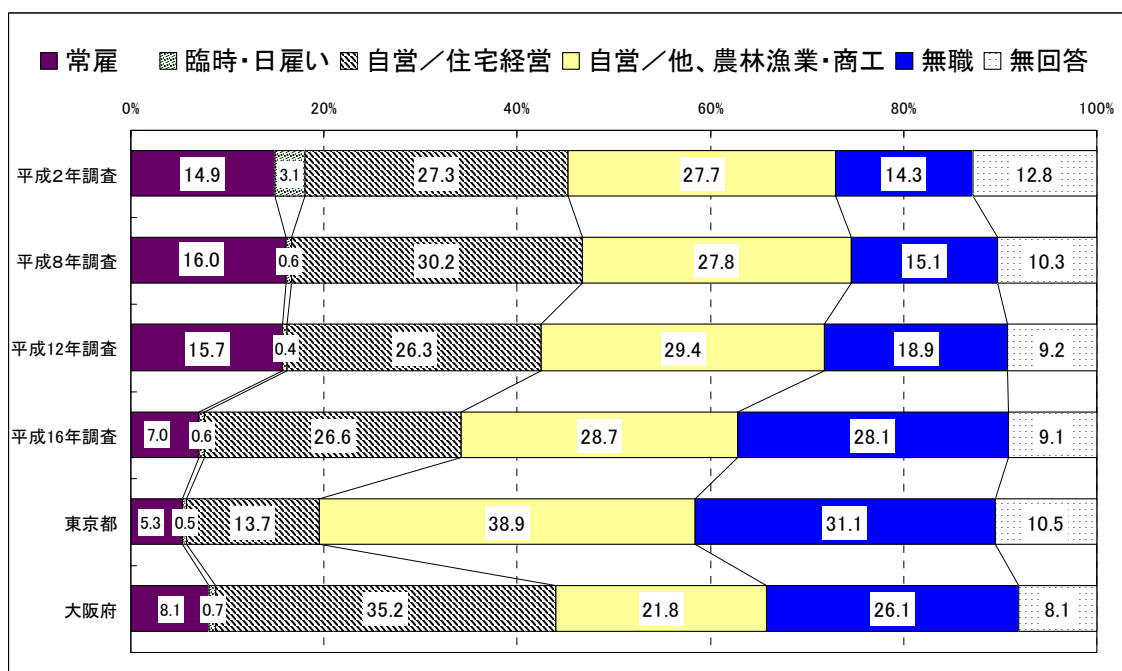


表3-13 個人所有者の職業／2大都市

(単位:戸、%)

個人所有者の職業 地域	全 体	常 雇	臨 時 ・ 日 雇 い	(賃 貸 住 宅 経 営) 自 営	自 営 (其 他 ・ 農 林 漁 業 ・ 商 工)	無 職	無 回 答
平成8年調査全体	486	16.0	0.6	30.2	27.8	15.1	10.3
平成12年調査全体	476	15.7	0.4	26.3	29.4	18.9	9.2
平成16年調査全体	474	33	3	126	136	133	43
	100.0	7.0	0.6	26.6	28.7	28.1	9.1
東京都	190	10	1	74	74	59	20
	100.0	5.3	0.5	13.7	38.9	31.1	10.5
大阪府	284	23	2	62	62	74	23
	100.0	8.1	0.7	35.2	21.8	26.1	8.1

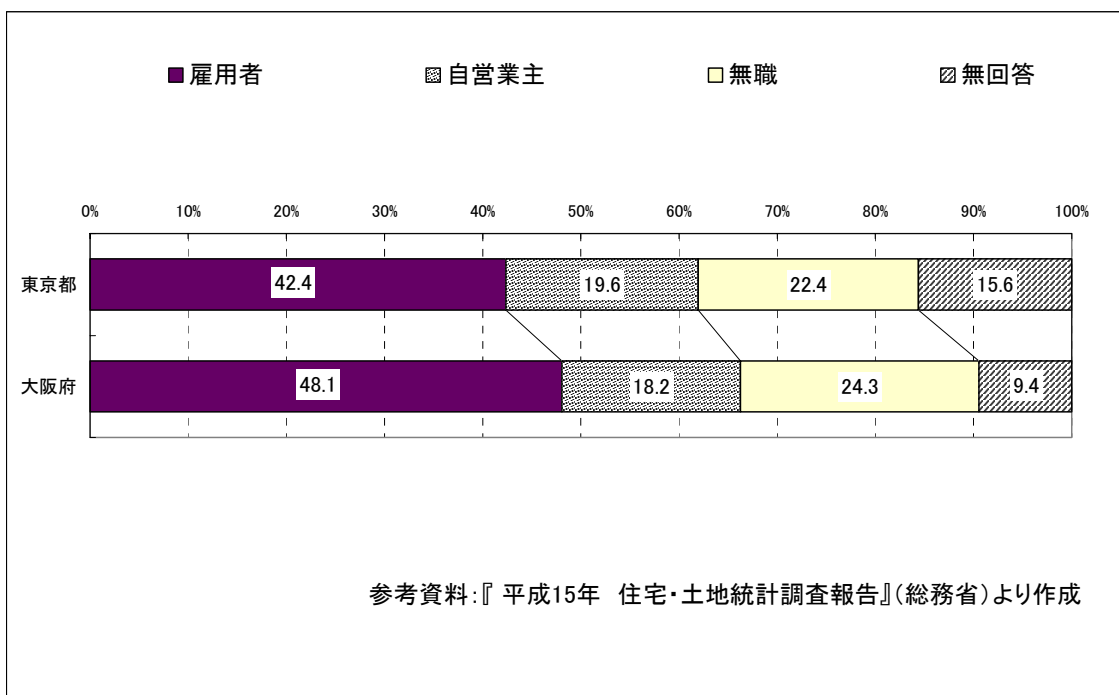
表3-14 利用類型別・個人所有者の職業／2大都市

(単位:戸、%)

個人所有者の職業 利用類型	全 体	常 雇	臨 時 ・ 日 雇 い	自 営 (賃 貸 住 宅 経 営)	自 営 (農 林 漁 業 ・ 商 工 業 ・ 其 他)	無 職	無 回 答
平成16年調査全体	474 100.0	33 7.0	3 0.6	126 26.6	136 28.7	133 28.1	43 9.1
持家	47 100.0	15 31.9	2 4.3	3 6.4	7 14.9	18 38.3	2 4.3
借家	427 100.0	18 4.2	1 0.2	123 28.8	129 30.2	115 26.9	41 9.6
公的借家	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
民営借家	427 100.0	18 4.2	1 0.2	123 28.8	129 30.2	115 26.9	41 9.6
給与住宅	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

(参考) 空家でない住宅(居住者のいる住宅)の個人所有者の職業

図3-10 居住者のいる住宅の個人所有者の職業



(口) 1都4県(東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県)

地域別にみると、自営業比率の最も高いのは埼玉県(64.9%)、次いで、千葉県(57.3%)、東京都(52.6%)、神奈川県(48.4%)の順である。

図3-11 個人所有者の職業/1都4県

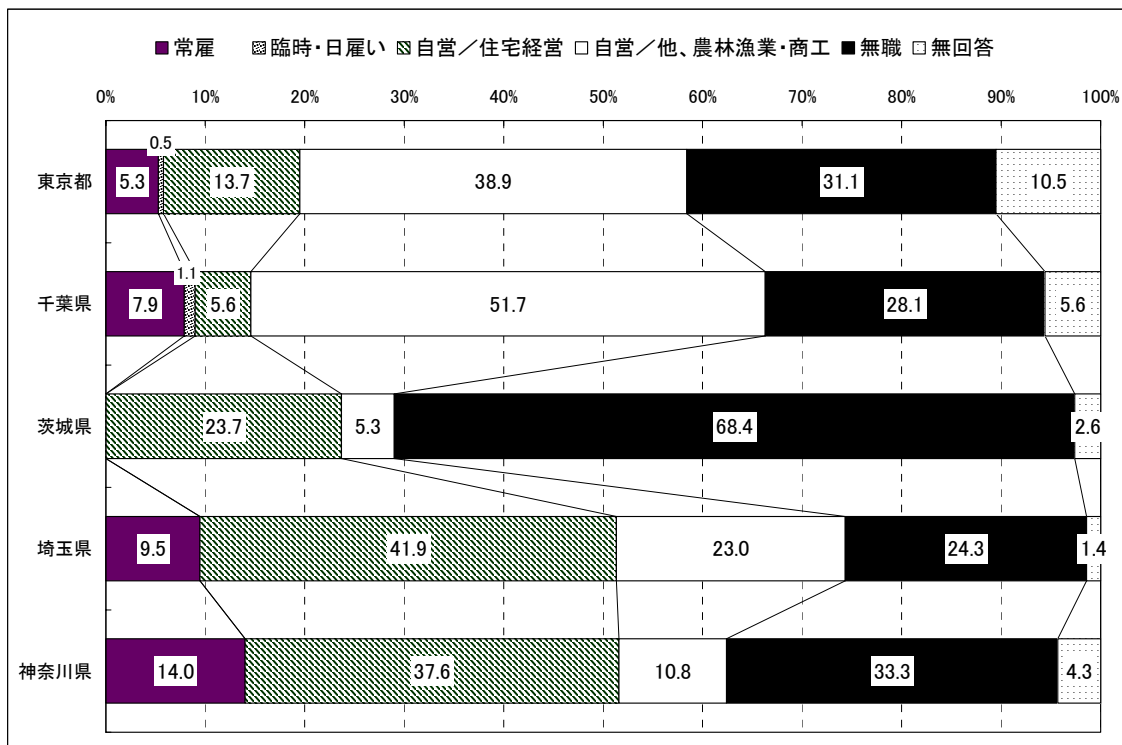


表3-15 個人所有者の職業/1都4県

(単位:戸、%)

個人所有者の職業 地域	全 体	常 雇	臨 時 ・ 日 雇 い	自 営 (賃 貸 住 宅 経 営)	自 営 (農 林 漁 業 ・ 商 工) 自 営 (そ の 他 ・)	無 職	無 回 答
平成16年調査全体	484 100.0	37 7.6	2 0.4	106 21.9	149 30.8	159 32.9	31 6.4
東京都	190 100.0	10 5.3	1 0.5	26 13.7	74 38.9	59 31.1	20 10.5
千葉県	89 100.0	7 7.9	1 1.1	5 5.6	46 51.7	25 28.1	5 5.6
茨城県	38 100.0	-	-	9 23.7	2 5.3	26 68.4	1 2.6
埼玉県	74 100.0	7 9.5	-	31 41.9	17 23.0	18 24.3	1 1.4
神奈川県	93 100.0	13 14.0	-	35 37.6	10 10.8	31 33.3	4 4.3

表3-16 利用類型別・個人所有者の職業／1都4県

(単位:戸、%)

利用類型	個人所有者の職業						
	全 体	常 雇	臨 時・ 日 雇 い	自 営 (賃 貸 住 宅 経 営)	自 営 (農 林 漁 業・ 商 工)	無 職	無 回 答
平成16年調査全体	484 100.0	37 7.6	2 0.4	106 21.9	149 30.8	159 32.9	31 6.4
持家	66 100.0	14 21.2	-	4 6.1	12 18.2	28 42.4	8 12.1
借家	418 100.0	23 5.5	2 0.5	102 24.4	137 32.8	131 31.3	23 5.5
公的借家	-	-	-	-	-	-	-
民営借家	418 100.0	23 5.5	2 0.5	102 24.4	137 32.8	131 31.3	23 5.5
給与住宅	-	-	-	-	-	-	-

(5) 個人所有者の世帯類型

(イ) 2大都市(東京都・大阪府)

空家の個人所有者の世帯類型をみると、「親と子の世帯」が39.2%と最も多く、次いで、「親子・孫の3世代にわたる世帯」が22.6%、「夫婦のみの世帯」が17.5%となった。

経年変化でみると、「親と子の世帯」が減少し、代って「親子・孫の3世代にわたる世帯」が増加している。

図3-12 個人所有者の世帯類型／2大都市

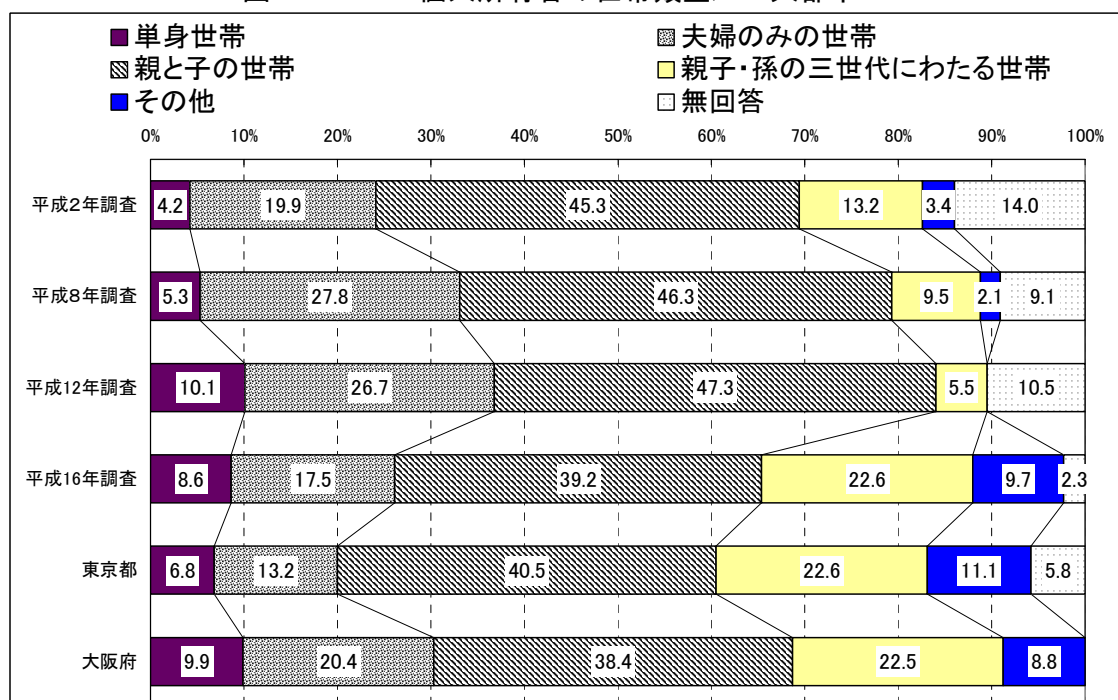


表3-17 個人所有者の世帯類型／2大都市

(単位:戸、%)

地域 \ 世帯類型	全 体	単 身 世 帯	夫 婦 の み の 世 帯	親 と 子 の 世 帯	3 世 代 に わ た る 世 帯	そ の 他	無 回 答
平成8年調査全体	486	5.3	27.8	46.3	9.5	2.1	9.1
平成12年調査全体	476	10.1	26.7	47.3	5.5	-	10.5
平成16年調査全体	474	41	83	186	107	46	11
	100.0	8.6	17.5	39.2	22.6	9.7	2.3
東京都	190	13	25	77	43	21	11
	100.0	6.8	13.2	40.5	22.6	11.1	5.8
大阪府	284	28	58	109	64	25	-
	100.0	9.9	20.4	38.4	22.5	8.8	-

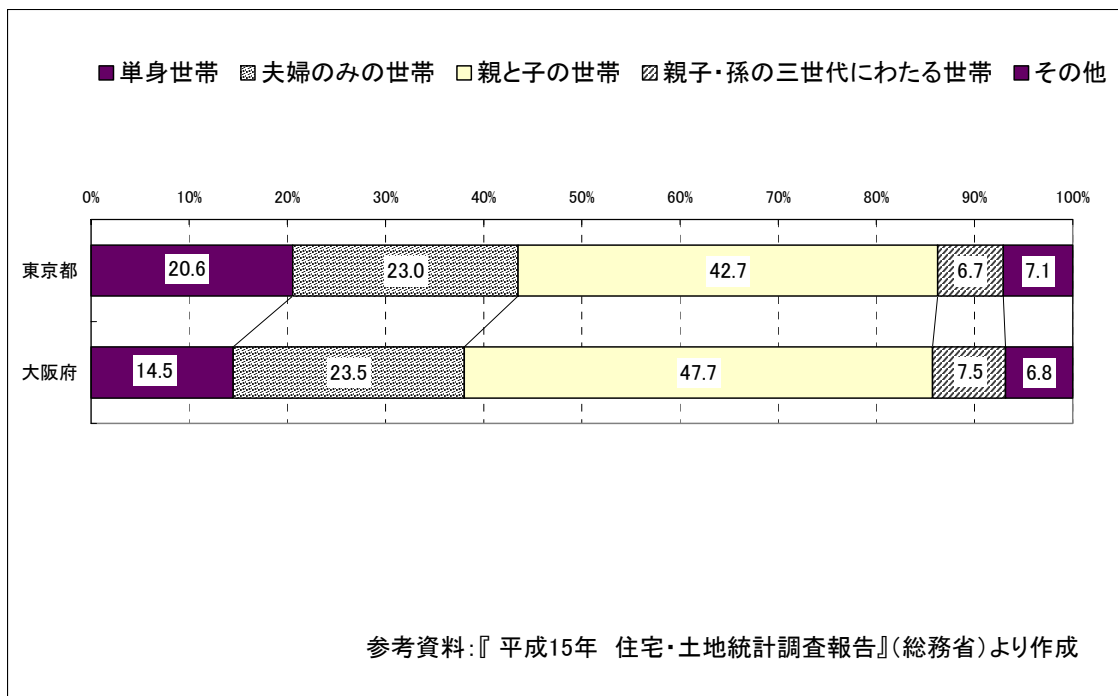
表3-18 利用類型別・個人所有者の世帯類型／2大都市

(単位:戸、%)

利用類型 \ 世帯類型	全 体	単 身 世 帯	夫 婦 の み の 世 帯	親 と 子 の 世 帯	3 世 代 に わ た る 世 帯	そ の 他	無 回 答
平成16年調査全体	474	41	83	186	107	46	11
	100.0	8.6	17.5	39.2	22.6	9.7	2.3
持家	47	3	7	26	7	3	1
	100.0	6.4	14.9	55.3	14.9	6.4	2.1
借家	427	38	76	160	100	43	10
	100.0	8.9	17.8	37.5	23.4	10.1	2.3
公的借家	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
民営借家	427	38	76	160	100	43	10
	100.0	8.9	17.8	37.5	23.4	10.1	2.3
給与住宅	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 空家でない住宅（居住者のいる住宅）の個人所有者の世帯類型

図3-13 居住者のいる住宅の個人所有者の世帯類型



(口) 1都4県(東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県)

地域別にみると、いずれの地域においても「親と子の世帯」の比率が最も高く、次いで、「親子・孫3世代にわたる世帯」の比率が高い。ただし、千葉県では、「夫婦のみの世帯」が27.0%、「親子・孫3世代にわたる世帯」が11.2%と逆転している。

図3-14 個人所有者の世帯類型/1都4県

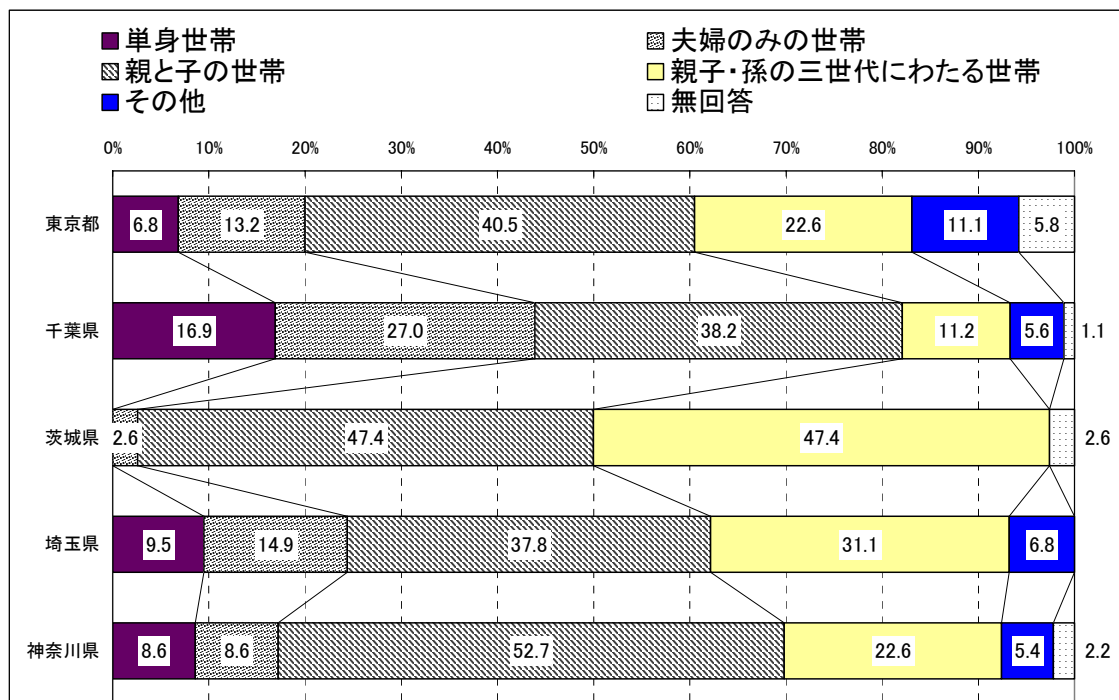


表3-19 個人所有者の世帯類型/1都4県

(単位:戸、%)

個人所有者の世帯類型 地域	個人所有者の世帯類型						
	全 体	単 身 世 帯	夫 婦 の み の 世 帯	親 と 子 の 世 帯	3 世 代 に わ た る 世 帯	そ の 他	無 回 答
平成16年調査全体	484 100.0	43 8.9	69 14.3	206 42.6	115 23.8	36 7.4	15 3.1
東京都	190 100.0	13 6.8	25 13.2	77 40.5	43 22.6	21 11.1	11 5.8
千葉県	89 100.0	15 16.9	24 27.0	34 38.2	10 11.2	5 5.6	1 1.1
茨城県	38 100.0	-	1 2.6	18 47.4	18 47.4	-	1 2.6
埼玉県	74 100.0	7 9.5	11 14.9	28 37.8	23 31.1	5 6.8	-
神奈川県	93 100.0	8 8.6	8 8.6	49 52.7	21 22.6	5 5.4	2 2.2

表3-20 利用類型別・個人所有者の世帯類型／1都4県

(単位:戸、%)

利用類型 \ 世帯類型	全 体	単 身 世 帯	夫 婦 の み の 世 帯	親 と 子 の 世 帯	3 世 代 に わ た る 世 帯	そ の 他	無 回 答
平成16年調査全体	484 100.0	43 8.9	69 14.3	206 42.6	115 23.8	36 7.4	15 3.1
持家	66 100.0	3 4.5	14 21.2	26 39.4	12 18.2	8 12.1	3 4.5
借家	418 100.0	40 9.6	55 13.2	180 43.1	103 24.6	28 6.7	12 2.9
公的借家	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
民営借家	418 100.0	40 9.6	55 13.2	180 43.1	103 24.6	28 6.7	12 2.9
給与住宅	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

2. 用途地域

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

空家がある用途地域は、「住居系」が76.3%と最も多く、次いで、「商業系」が13.8%、「工業系」が9.9%であった。

経年変化でみると、「住居系」が減少、「商業系」が増加傾向にある。

図3-15 用途地域／2大都市

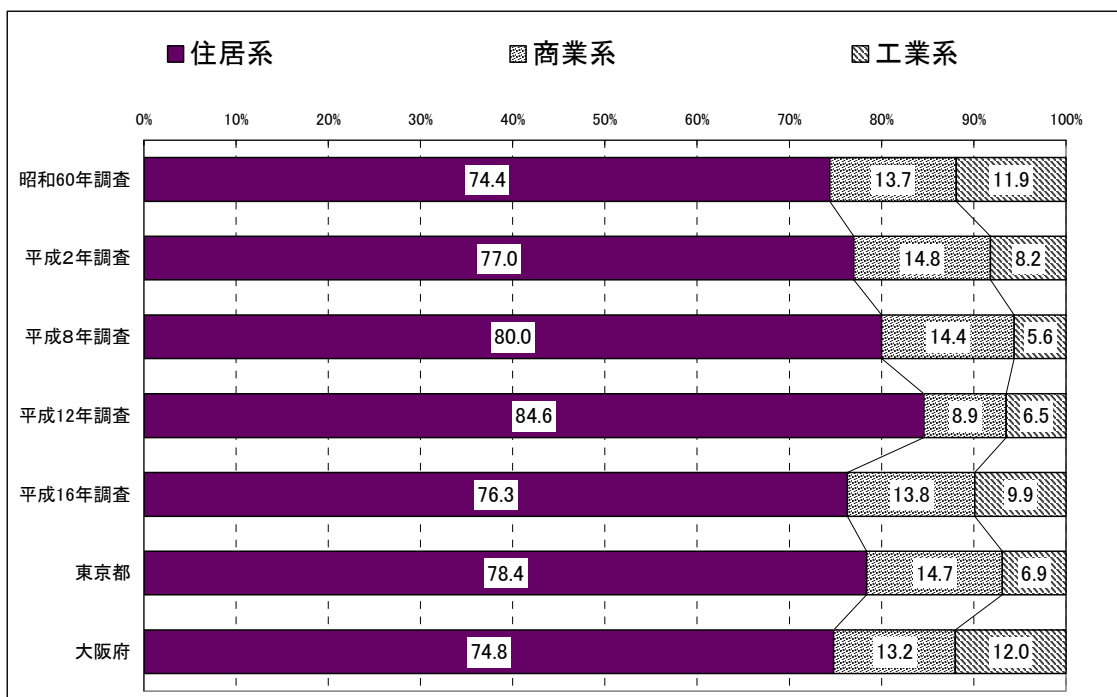


表 3 - 2 1 用途地域 / 2 大都市

(単位:戸、%)

用途地域 地域	全 体	住 居 系	商 業 系	工 業 系
平成 8 年調査全体	874	80.0	14.4	5.6
平成 12 年調査全体	962	84.6	8.9	6.5
平成 16 年調査全体	738	563	102	73
	100.0	76.3	13.8	9.9
東京都	306	240	45	21
	100.0	78.4	14.7	6.9
大阪府	432	323	57	52
	100.0	74.8	13.2	12.0

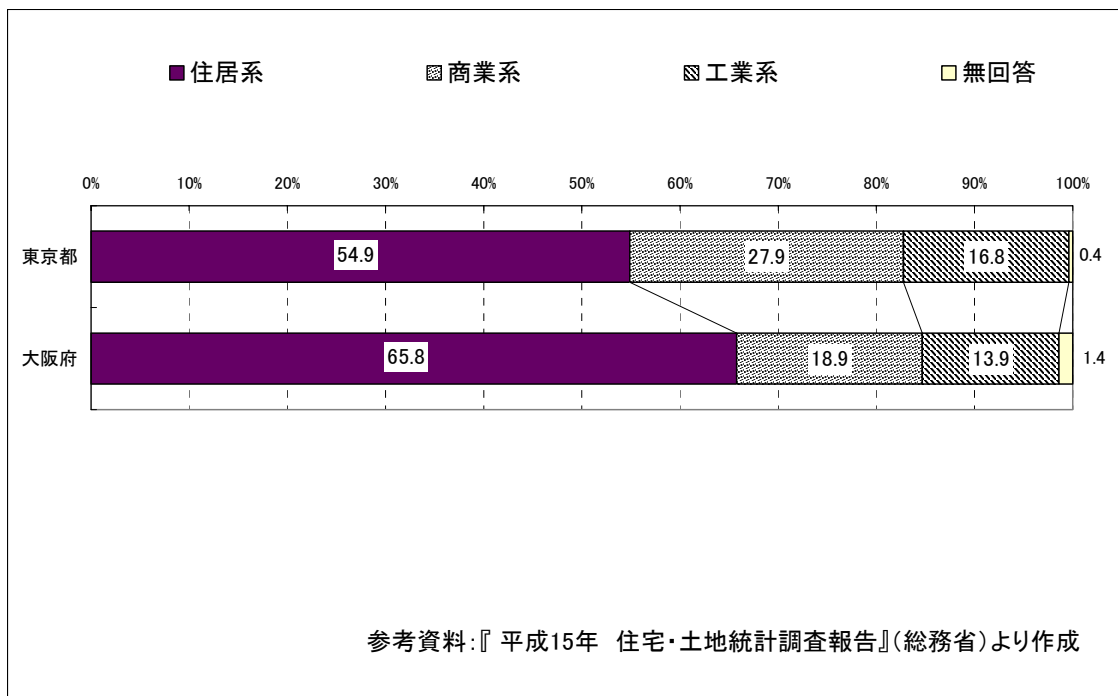
表 3 - 2 2 利用類型別・用途地域 / 2 大都市

(単位:戸、%)

用途地域 利用類型	全 体	住 居 系	商 業 系	工 業 系
平成 16 年調査全体	738	563	102	73
	100.0	76.3	13.8	9.9
持 家	47	36	8	3
	100.0	76.6	17.0	6.4
借 家	691	527	94	70
	100.0	76.3	13.6	10.1
公的借家	105	98	5	2
	100.0	93.3	4.8	1.9
民営借家	483	326	89	68
	100.0	67.5	18.4	14.1
給与住宅	103	103	-	-
	100.0	100.0	-	-

(参考) 空家でない住宅（居住者のいる住宅）の用途地域

図3-16 居住者のいる住宅の用途地域



(口) 1都4県（東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県）

地域別にみると、いずれの地域においても「住居系」の比率が最も高いが、東京都、茨城県においては「商業系」の比率が高く、神奈川県においては「指定なし」の比率が高い。

図3-17 用途地域／1都4県

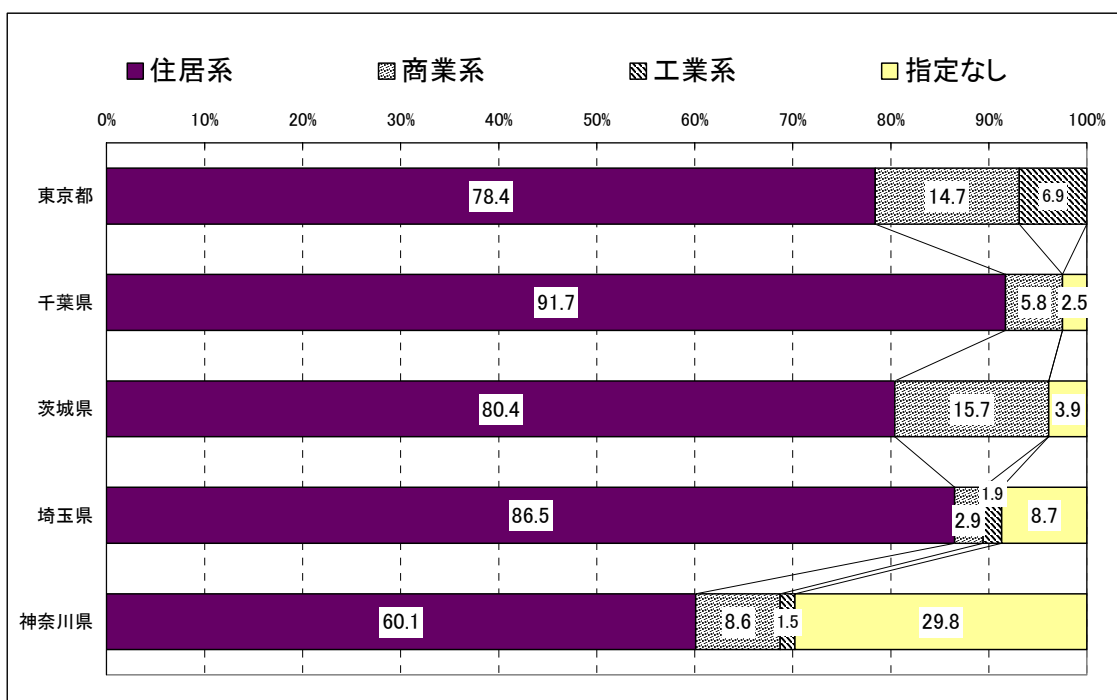


表3-23 用途地域／1都4県

(単位:戸、%)

地域	用途地域				
	全体	住居系	商業系	工業系	指定なし
平成16年調査全体	780	601	80	26	73
	100.0	77.1	10.3	3.3	9.4
東京都	306	240	45	21	-
	100.0	78.4	14.7	6.9	-
千葉県	121	111	7	-	3
	100.0	91.7	5.8	-	2.5
茨城県	51	41	8	-	2
	100.0	80.4	15.7	-	3.9
埼玉県	104	90	3	2	9
	100.0	86.5	2.9	1.9	8.7
神奈川県	198	119	17	3	59
	100.0	60.1	8.6	1.5	29.8

表 3 - 2 4 利用類型別・用途地域 / 1 都 4 県

(単位:戸、%)

用途地域 利用類型	全体	住居系	商業系	工業系	指定なし
平成16年調査全体	780 100.0	601 77.1	80 10.3	26 3.3	73 9.4
持家	66 100.0	49 74.2	6 9.1	3 4.5	8 12.1
借家	714 100.0	552 77.3	74 10.4	23 3.2	65 9.1
公的借家	150 100.0	97 64.7	5 3.3	1 0.7	47 31.3
民営借家	523 100.0	414 79.2	69 13.2	22 4.2	18 3.4
給与住宅	41 100.0	41 100.0	- -	- -	- -

3. 立地

(1) 最寄りの鉄道駅からの距離

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

最寄りの鉄道駅から空家までの距離は、「500m以上1km未満」に存するものが44.3%と最も多い。過去の調査との比較では、「500m未満」が減少、「1km以上」が増加し、遠距離化の傾向が見られる。

図3-18 最寄りの鉄道駅からの距離／2大都市

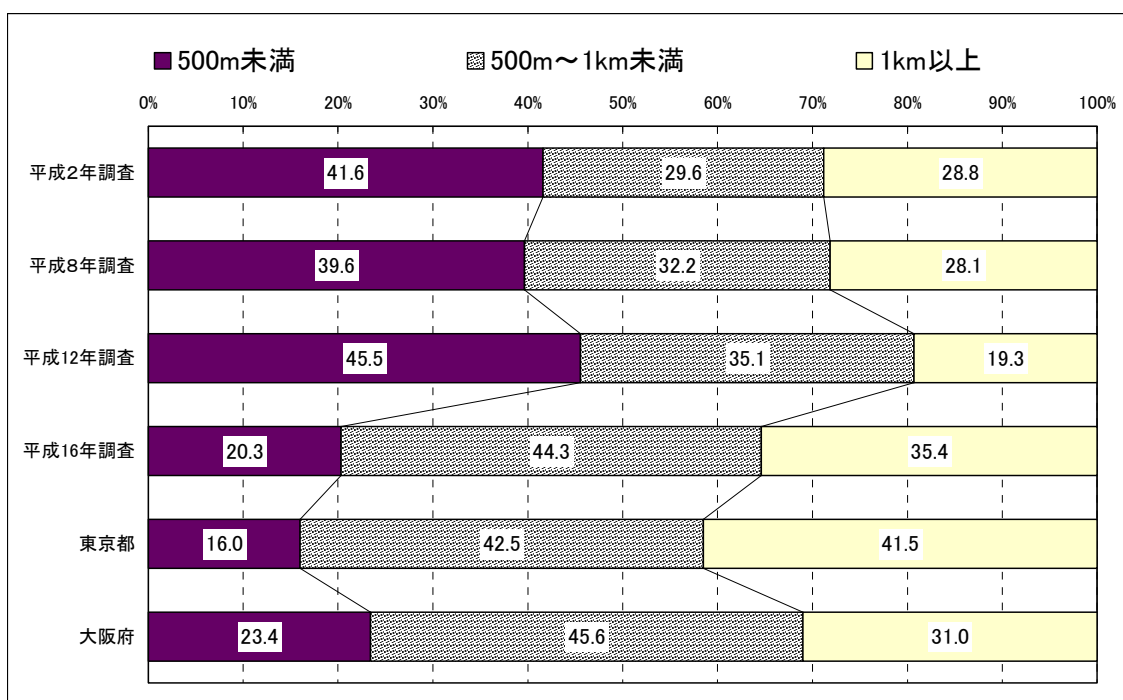


表 3-25 最寄りの鉄道駅からの距離 / 2大都市

(単位:戸、%)

地域 \ 距離	全 体	5 0 0 m 未 満	1 5 k 0 m 0 未 満	1 k m 以 上
平成8年調査全体	874	39.6	32.2	28.1
平成12年調査全体	962	45.5	35.1	19.3
平成16年調査全体	738	150	327	261
	100.0	20.3	44.3	35.4
東京都	306	49	130	127
	100.0	16.0	42.5	41.5
大阪府	432	101	197	134
	100.0	23.4	45.6	31.0

利用類型別にみると、「持家」の方が「借家」よりもわずかながら最寄り駅から近距離にある。「借家」の内訳では、「民営借家」が比較的近距离にあり、「給与住宅」は、「1 km 以上」の遠距離に存するものが約6割を占める。

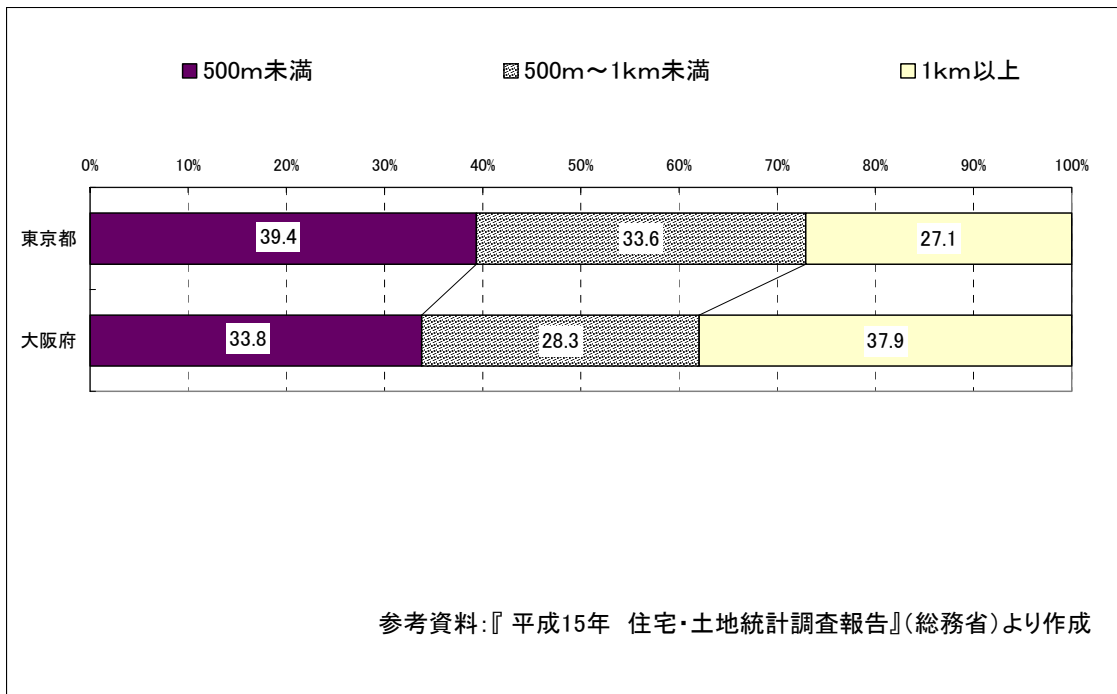
表 3-26 利用類型別・最寄りの鉄道駅からの距離 / 2大都市

(単位:戸、%)

利用類型 \ 距離	全 体	5 0 0 m 未 満	1 5 k 0 m 0 未 満	1 k m 以 上
平成16年調査全体	738	150	327	261
	100.0	20.3	44.3	35.4
持家	47	12	19	16
	100.0	25.5	40.4	34.0
借家	691	138	308	245
	100.0	20.0	44.6	35.5
公的借家	105	13	60	32
	100.0	12.4	57.1	30.5
民営借家	483	125	207	151
	100.0	25.9	42.9	31.3
給与住宅	103	-	41	62
	100.0	-	39.8	60.2

(参考) 空家でない住宅(居住者のいる住宅)の最寄りの鉄道駅からの距離

図3-19 居住者のいる住宅の最寄りの鉄道駅からの距離



(口) 1都4県(東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県)

地域別にみると、東京都では過半が「1km未満」にあるが、茨城県、神奈川県、千葉県では、「1km以上」の距離に存するものが、7～9割である。

図3-20 最寄りの鉄道駅からの距離/1都4県

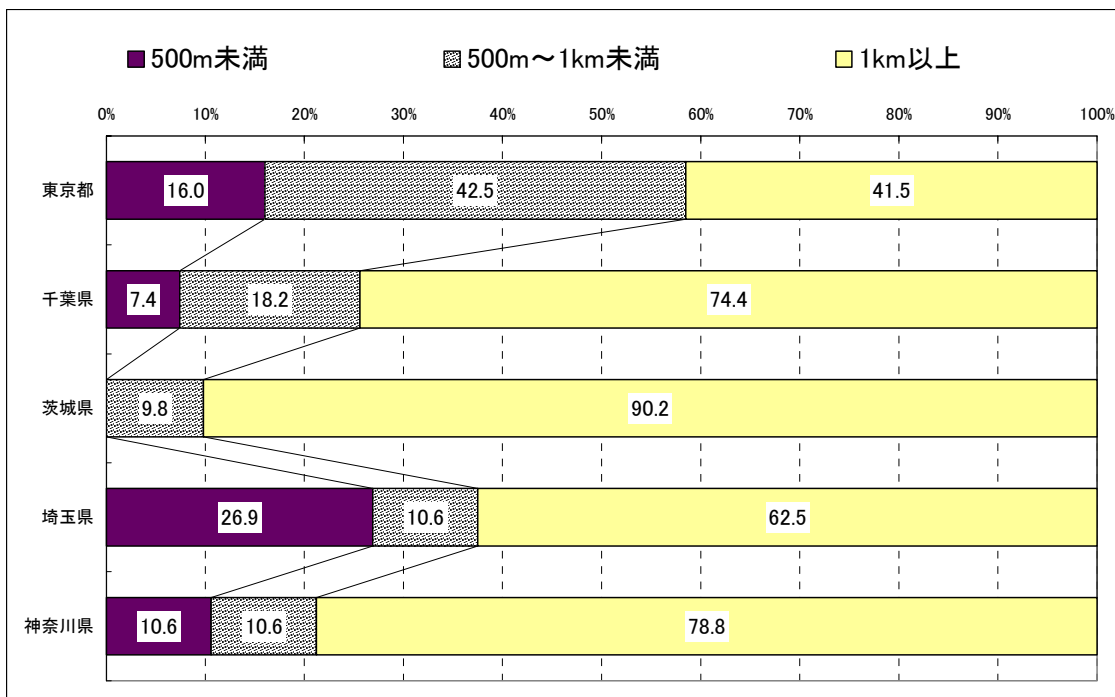


表3-27 最寄りの鉄道駅からの距離/1都4県

(単位:戸、%)

地域	距離			
	全 体	5 0 0 m 未 満	1 5 k 0 m 0 未 満	1 k m 以 上
平成16年調査全体	780 100.0	107 13.7	189 24.2	484 62.1
東京都	306 100.0	49 16.0	130 42.5	127 41.5
千葉県	121 100.0	9 7.4	22 18.2	90 74.4
茨城県	51 100.0	-	5 9.8	46 90.2
埼玉県	104 100.0	28 26.9	11 10.6	65 62.5
神奈川県	198 100.0	21 10.6	21 10.6	156 78.8

表3-28 利用類型別・最寄りの鉄道駅からの距離／1都4県

(単位:戸、%)

利用類型	距離			
	全 体	5 0 0 m 未 満	1 5 k 0 m 未 満	1 k m 以 上
平成16年調査全体	780 100.0	107 13.7	189 24.2	484 62.1
持家	66 100.0	7 10.6	16 24.2	43 65.2
借家	714 100.0	100 14.0	173 24.2	441 61.8
公的借家	150 100.0	8 5.3	52 34.7	90 60.0
民営借家	523 100.0	92 17.6	121 23.1	310 59.3
給与住宅	41 100.0	- -	- -	41 100.0

(2) 最寄りの鉄道駅までの所要時間

(イ) 2大都市(東京都・大阪府)

空家から最寄り鉄道駅までの所要時間の平均は、10.5分である。「徒歩で5分以下」が26.6%、「徒歩で10分以下」が38.5%と、6割が「徒歩10分圏」に存している。

図3-21 最寄りの鉄道駅までの所要時間／2大都市

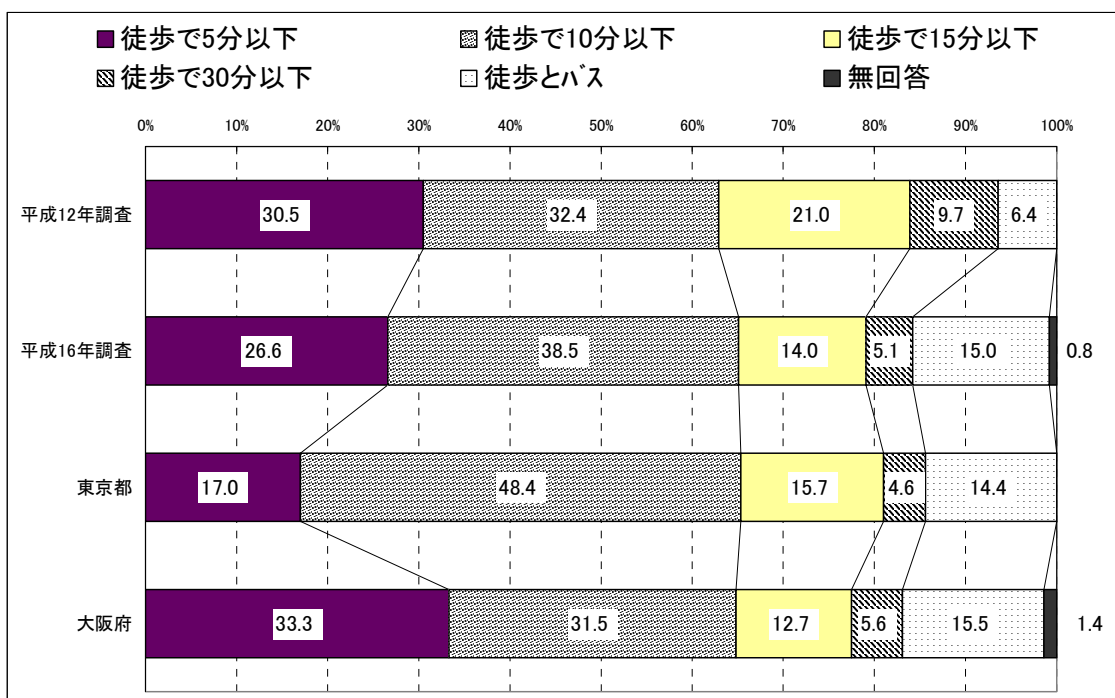


表3-29 最寄りの鉄道駅までの所要時間／2大都市

(単位:戸、%)

地域 \ 所要時間	全 体	徒 歩 で 5 分 以 下	徒 歩 で 1 0 分 以 下	徒 歩 で 1 5 分 以 下	徒 歩 で 3 0 分 以 下	徒 歩 と バ ス	無 回 答	平均所要時間 (分)
平成8年調査全体	874	25.9	36.6	18.3	7.3	11.9	-	9.6
平成12年調査全体	962	30.5	32.4	21.0	9.7	6.4	-	11.6
平成16年調査全体	738	196	284	103	38	111	6	10.5
	100.0	26.6	38.5	14.0	5.1	15.0	0.8	
東京都	306	52	148	48	14	44	-	11.1
	100.0	17.0	48.4	15.7	4.6	14.4	-	
大阪府	432	144	136	55	24	67	6	10.0
	100.0	33.3	31.5	12.7	5.6	15.5	1.4	

利用類型別にみると、平均所要時間は、「持家」の方が「借家」よりやや長くなっている。また、「借家」の中では、「民営借家」が「徒歩で5分以下」の近距離の比率が高い。

表3-30 利用類型別・最寄りの鉄道駅までの所要時間／2大都市

(単位:戸、%)

利用類型 \ 所要時間	全 体	徒 歩 で 5 分 以 下	徒 歩 で 1 0 分 以 下	徒 歩 で 1 5 分 以 下	徒 歩 で 3 0 分 以 下	徒 歩 と バ ス	無 回 答	平均所要時間 (分)
平成16年調査全体	738	196	284	103	38	111	6	10.5
	100.0	26.6	38.5	14.0	5.1	15.0	0.8	
持家	47	7	27	7	-	6	-	10.8
	100.0	14.9	57.4	14.9	-	12.8	-	
借家	691	189	257	96	38	105	6	10.4
	100.0	27.4	37.2	13.9	5.5	15.2	0.9	
公的借家	105	21	44	21	-	19	-	10.0
	100.0	20.0	41.9	20.0	-	18.1	-	
民営借家	483	168	168	49	38	55	5	10.0
	100.0	34.8	34.8	10.1	7.9	11.4	1.0	
給与住宅	103	-	45	26	-	31	1	12.8
	100.0	-	43.7	25.2	-	30.1	1.0	

(口) 1都4県（東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県）

地域別にみると、東京都では8割以上が徒歩圏内にあるが、神奈川県では68.7%、茨城県では47.1%、千葉県では30.6%が、バス圏である。

図3-22 最寄りの鉄道駅までの所要時間／1都4県

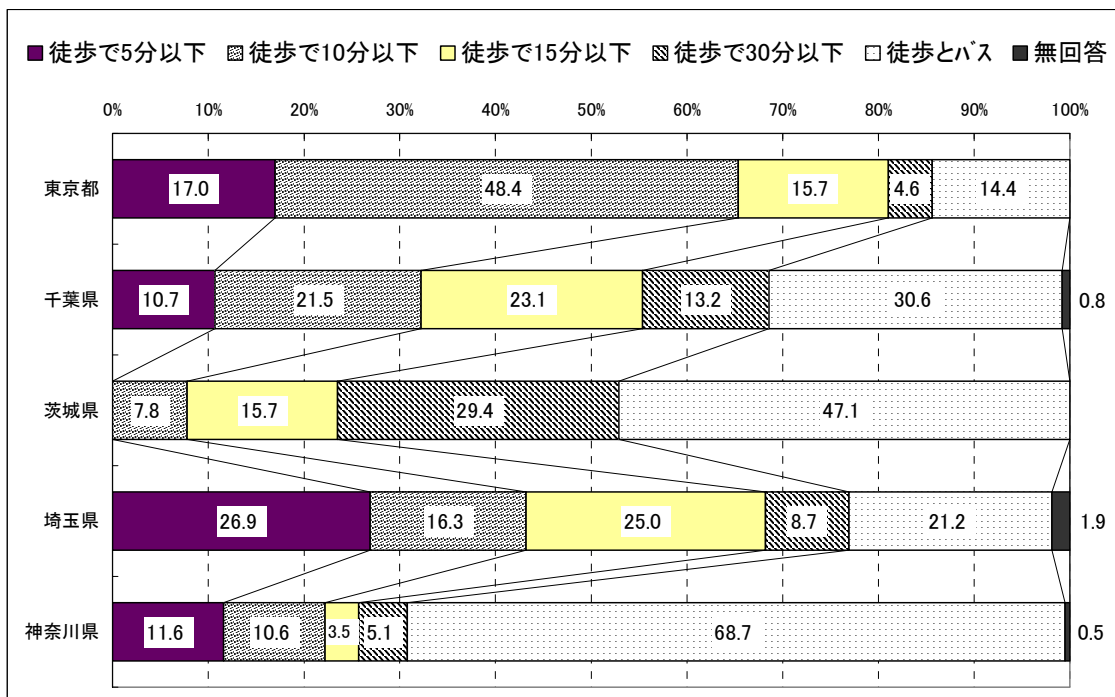


表3-31 最寄りの鉄道駅までの所要時間／1都4県

(単位: 戸、%)

所要時間	全	徒歩で	徒歩で	徒歩で	徒歩で	徒歩と	無	平均
地域	体	5分以下	10分以下	15分以下	30分以下	バス	回答	所要時間 (分)
平成16年調査全体	780 100.0	116 14.9	216 27.7	117 15.0	64 8.2	263 33.7	4 0.5	12.1
東京都	306 100.0	52 17.0	148 48.4	48 15.7	14 4.6	44 14.4	-	11.1
千葉県	121 100.0	13 10.7	26 21.5	28 23.1	16 13.2	37 30.6	1 0.8	12.0
茨城県	51 100.0	-	4 7.8	8 15.7	15 29.4	24 47.1	-	18.5
埼玉県	104 100.0	28 26.9	17 16.3	26 25.0	9 8.7	22 21.2	2 1.9	11.9
神奈川県	198 100.0	23 11.6	21 10.6	7 3.5	10 5.1	136 68.7	1 0.5	12.1

表3-32 利用類型別・最寄りの鉄道駅までの所要時間／1都4県

(単位:戸、%)

所要時間 利用類型	全 体	徒 歩 で 5 分 以 下	徒 歩 で 1 0 分 以 下	徒 歩 で 1 5 分 以 下	徒 歩 で 3 0 分 以 下	徒 歩 と バ ス	無 回 答	平 均 所 要 時 間 (分)
平成16年調査全体	780 100.0	116 14.9	216 27.7	117 15	64 8.2	263 33.7	4 0.5	12.1
持 家	66 100.0	5 7.6	23 34.8	6 9.1	14 21.2	15 22.7	3 4.5	14.7
借 家	714 100.0	111 15.5	193 27	111 15.5	50 7	248 34.7	1 0.1	11.8
公的借家	150 100.0	15 10.0	42 28.0	11 7.3	1 0.7	81 54.0	-	8.7
民営借家	523 100.0	96 18.4	143 27.3	67 12.8	49 9.4	167 31.9	1 0.2	12.6
給与住宅	41 100.0	-	8 19.5	33 80.5	-	-	-	14.0

4. 敷地に接している道路の幅員

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

接道する道路の幅員は、「4～6 m未満」が38.9%、「2～4 m未満」が27.6%であるが、「2 m未満」と接道条件の劣るものも13.1%あり、大阪府では東京都の2倍以上の比率で存在している。なお、接道条件の劣る空家は、今回調査では増加傾向にある。

図3-23 敷地に接している道路の幅員／2大都市

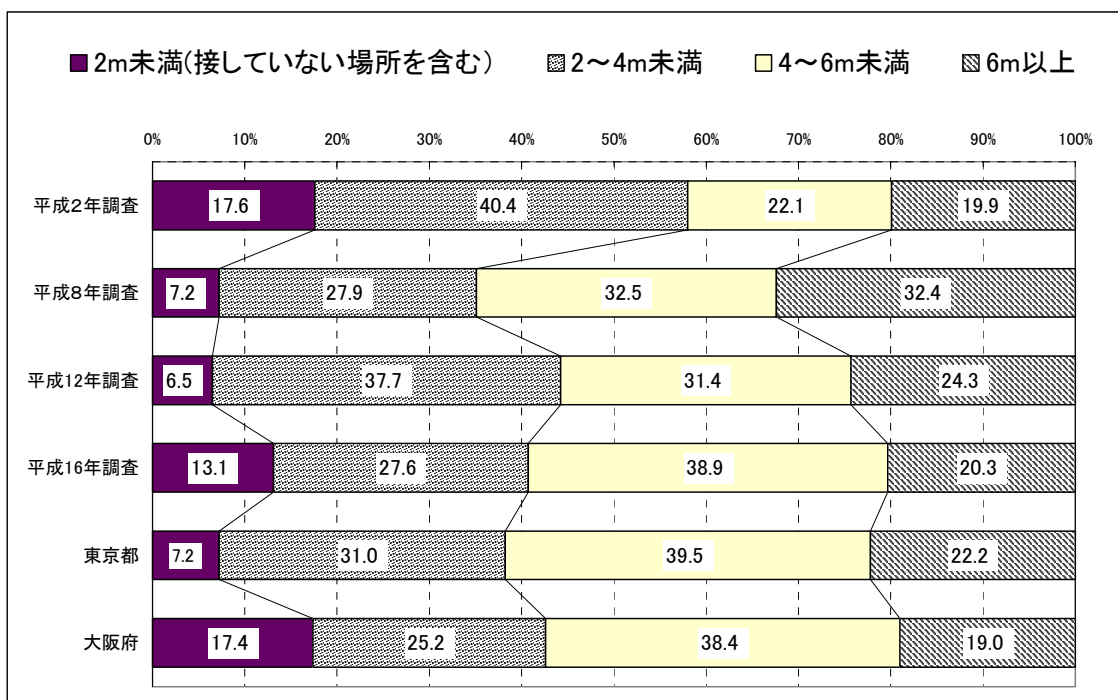


表3-33 敷地に接している道路の幅員／2大都市

(単位: 戸、%)

地域	道路の幅員					
	全 体	2 m 未 満	2 ～ 4 m 未 満	4 ～ 6 m 未 満	6 ～ 1 0 m 未 満	1 0 m 以 上
平成8年調査全体	874	7.2	27.9	32.5	32.4	
平成12年調査全体	962	6.5	37.7	31.4	24.3	
平成16年調査全体	738	97	204	287	105	45
	100.0	13.1	27.6	38.9	14.2	6.1
	東京都	306	22	95	121	44
	100.0	7.2	31.0	39.5	14.4	7.8
大阪府	432	75	109	166	61	21
	100.0	17.4	25.2	38.4	14.1	4.9

表3-34 利用類型別・敷地に接している道路の幅員／2大都市

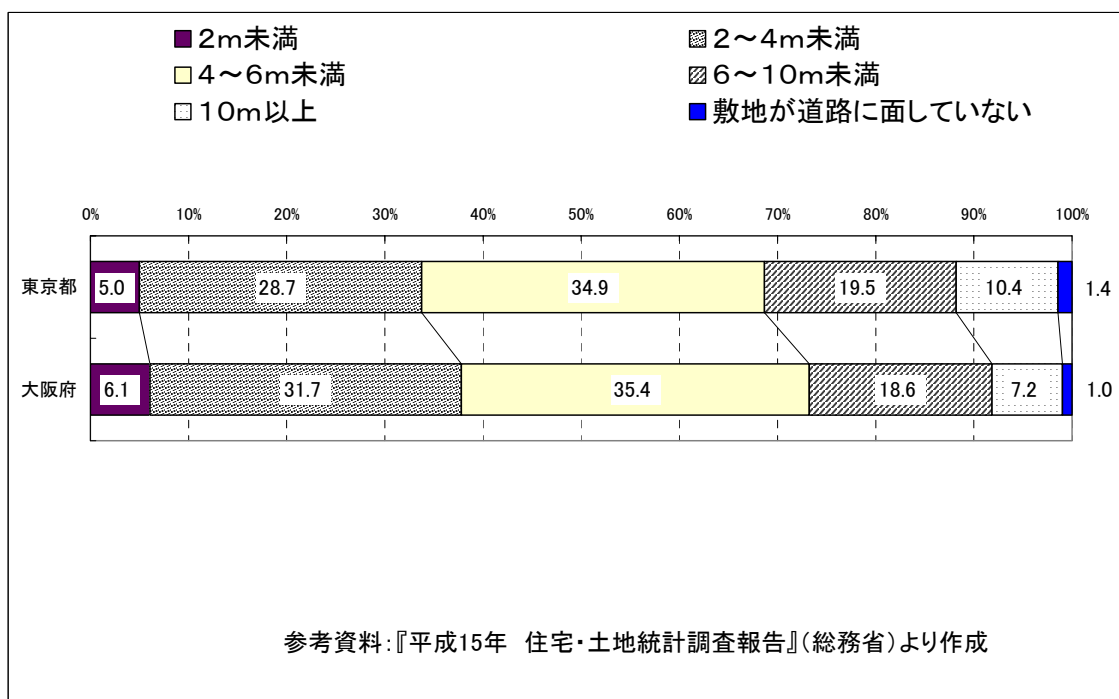
(単位:戸、%)

道路の幅員 利用類型	道路の幅員					
	全 体	2 m 未 満	2 ～ 4 m 未 満	4 ～ 6 m 未 満	6 ～ 10 m 未 満	10 m 以 上
平成16年調査全体	738 100.0	97 13.1	204 27.6	287 38.9	105 14.2	45 6.1
持家	47 100.0	12 25.5	16 34.0	12 25.5	3 6.4	4 8.5
借家	691 100.0	85 12.3	188 27.2	275 39.8	102 14.8	41 5.9
公的借家	105 100.0	-	18 17.1	54 51.4	27 25.7	6 5.7
民営借家	483 100.0	44 9.1	144 29.8	185 38.3	75 15.5	35 7.2
給与住宅	103 100.0	41 39.8	26 25.2	36 35.0	-	-

(参考) 空家でない住宅(居住者のいる住宅)の接道状況

空家は、居住者のいる住宅に比べ、接道条件はやや劣っている。

図3-24 居住者のいる住宅の敷地に接している道路の幅員／2大都市



(口) 1都4県(東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県)

地域別にみると、茨城県の接道条件が最も劣る。次いで、埼玉県である。千葉県、神奈川県、東京都は比較的良好であった。

図3-25 敷地に接している道路の幅員／1都4県

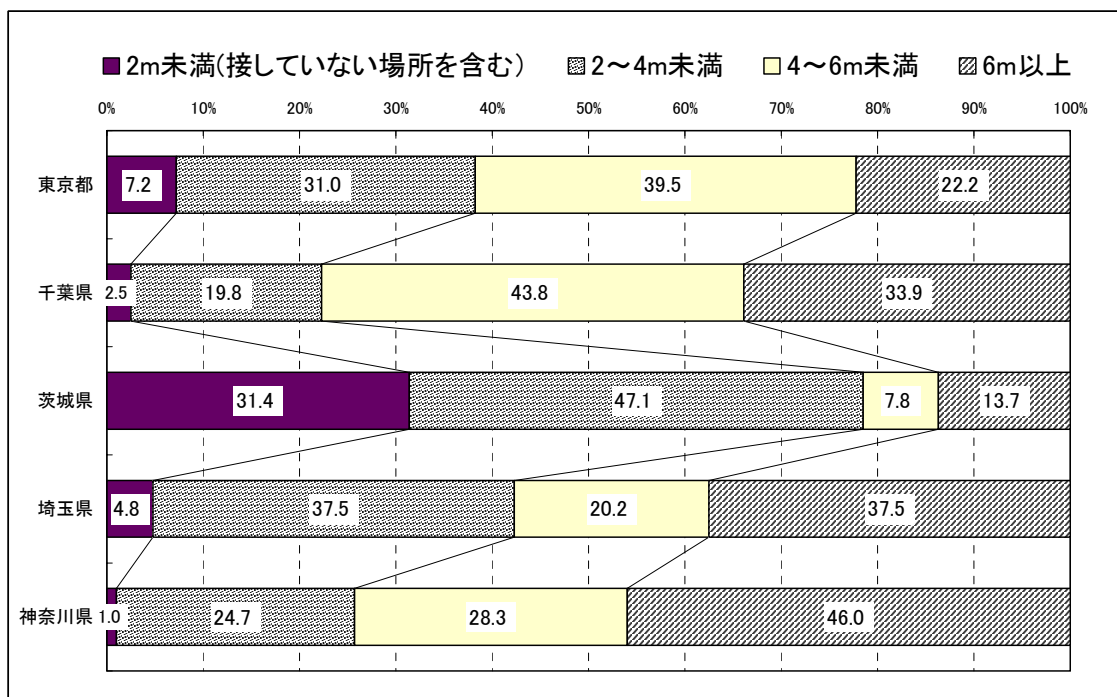


表3-35 敷地に接している道路の幅員／1都4県

(単位:戸、%)

道路の幅員 地域	全 体	2 m 未 満	2 ～ 4 m 未 満	4 ～ 6 m 未 満	6 ～ 10 m 未 満	10 m 以上	接 し て い な い
平成16年調査全体	780 100.0	47 6.0	231 29.6	255 32.7	170 21.8	76 9.7	1 0.1
東京都	306 100.0	22 7.2	95 31.0	121 39.5	44 14.4	24 7.8	- -
千葉県	121 100.0	2 1.7	24 19.8	53 43.8	28 23.1	13 10.7	1 0.8
茨城県	51 100.0	16 31.4	24 47.1	4 7.8	7 13.7	- -	- -
埼玉県	104 100.0	5 4.8	39 37.5	21 20.2	36 34.6	3 2.9	- -
神奈川県	198 100.0	2 1.0	49 24.7	56 28.3	55 27.8	36 18.2	- -

表3-36 利用類型別・敷地に接している道路の幅員／1都4県

(単位:戸、%)

道路の幅員 利用類型	全 体	2 m 未 満	2 ～ 4 m 未 満	4 ～ 6 m 未 満	6 ～ 10 m 未 満	10 m 以上	接 し て い な い
平成16年調査全体	780 100.0	47 6.0	231 29.6	255 32.7	170 21.8	76 9.7	- -
持家	66 100.0	10 15.2	29 43.9	13 19.7	13 19.7	1 1.5	- -
借家	714 100.0	37 5.2	202 28.3	242 33.9	157 22.0	75 10.5	1 0.1
公的借家	150 100.0	- -	17 11.3	53 35.3	64 42.7	16 10.7	- -
民営借家	523 100.0	37 7.1	160 30.6	178 34.0	88 16.8	59 11.3	1 0.2
給与住宅	41 100.0	- -	25 61.0	11 26.8	5 12.2	- -	- -

5. 住戸の種類

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

「専用住宅」の空家が95.0%と、大部分を占めている。前回調査（平成12年）と比べると、「併用住宅」の空家は、東京都、大阪府のいずれにおいても大幅に減少している。

図3-26 住戸の種類／2大都市

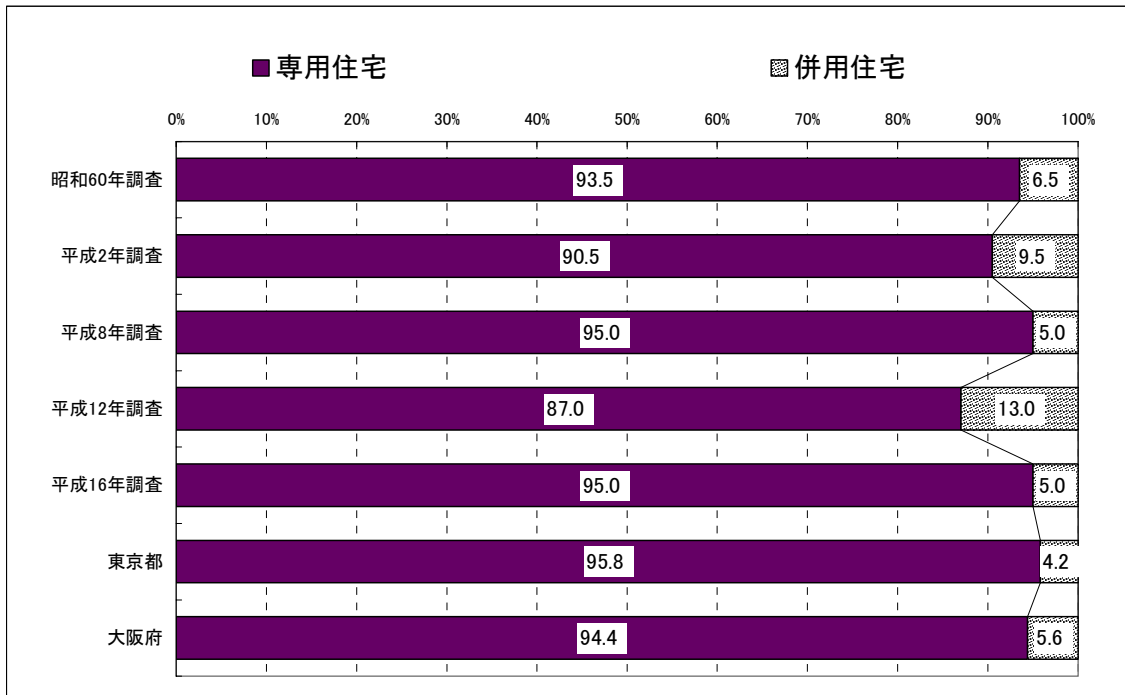


表3-37 住戸の種類／2大都市

(単位: 戸、%)

地域	住戸の種類		
	全体	専用住宅	併用住宅
平成8年調査全体	874	95.0	5.0
平成12年調査全体	962	87.0	13.0
平成16年調査全体	738	701	37
	100.0	95.0	5.0
	東京都	306	293
	100.0	95.8	4.2
大阪府	432	408	24
	100.0	94.4	5.6

表 3-38 利用類型別・住戸の種類／2大都市

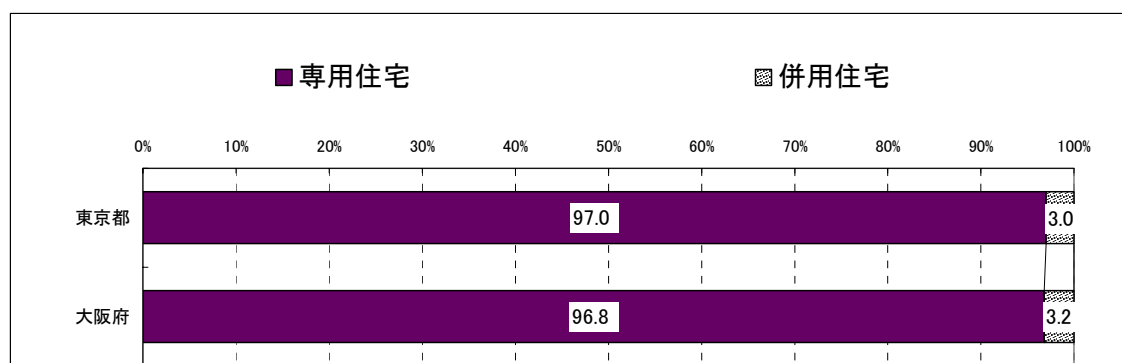
(単位:戸、%)

住戸の種類 利用類型	全 体	専 用 住 宅	併 用 住 宅
平成16年調査全体	738 100.0	701 95.0	37 5.0
持 家	47 100.0	44 93.6	3 6.4
借 家	691 100.0	657 95.1	34 4.9
公的借家	105 100.0	105 100.0	- -
民営借家	483 100.0	449 93.0	34 7.0
給与住宅	103 100.0	103 100.0	- -

(参考) 空家でない住宅(居住者のいる住宅)の種類

居住者のいる住宅では、「専用住宅」の比率が、わずかながら空家の「専用住宅」の比率を上回っている。

図 3-27 居住者のいる住宅の住戸の種類



参考資料:『平成15年 住宅・土地統計調査報告』(総務省)より作成

(口) 1都4県（東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県）

地域別にみると、「専用住宅」の比率が最も高いのは東京都で95.8%、次いで、千葉県と神奈川県の93.4%であった。茨城県と埼玉県では、「併用住宅」の空家の比率が、1割を超えている。

図3-28 住戸の種類／1都4県

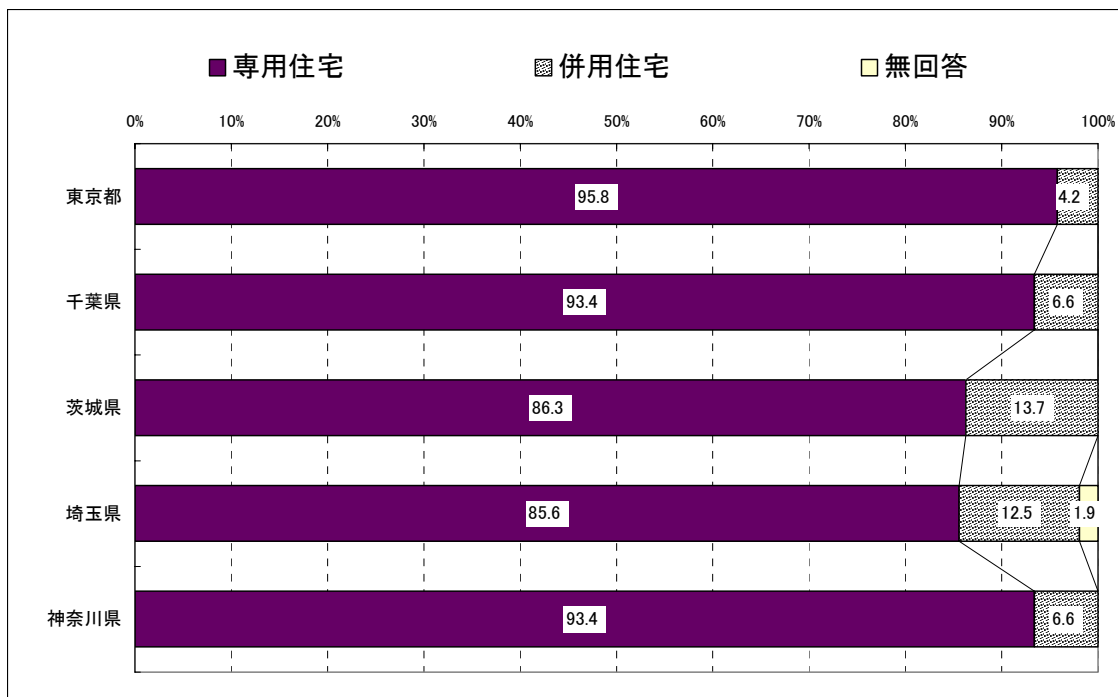


表3-39 住戸の種類／1都4県

(単位:戸、%)

地域	住戸の種類			
	全体	専用住宅	併用住宅	無回答
平成16年調査全体	780 100.0	724 92.8	54 6.9	2 0.3
東京都	306 100.0	293 95.8	13 4.2	— —
千葉県	121 100.0	113 93.4	8 6.6	— —
茨城県	51 100.0	44 86.3	7 13.7	— —
埼玉県	104 100.0	89 85.6	13 12.5	2 1.9
神奈川県	198 100.0	185 93.4	13 6.6	— —

表 3 - 4 0 利用類型別・住戸の種類 / 1 都 4 県

(単位:戸、%)

利用類型 \ 住戸の種類	全 体	専 用 住 宅	併 用 住 宅	無 回 答
平成16年調査全体	780 100.0	724 92.8	54 6.9	2 0.3
持家	66 100.0	59 89.4	7 10.6	- -
借家	714 100.0	665 93.4	47 6.6	2 -
公的借家	150 100.0	149 99.3	1 0.7	- -
民営借家	523 100.0	475 90.8	46 8.8	2 0.4
給与住宅	41 100.0	41 100.0	- -	- -

6. 利用類型

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

「民営借家」の空家が最も多く、65.4%を占めるが、前回調査（平成12年）よりは減少し、東京都では「公的借家」、大阪府では「給与住宅」の空家の比率がかなり増加している。

図3-29 利用類型／2大都市

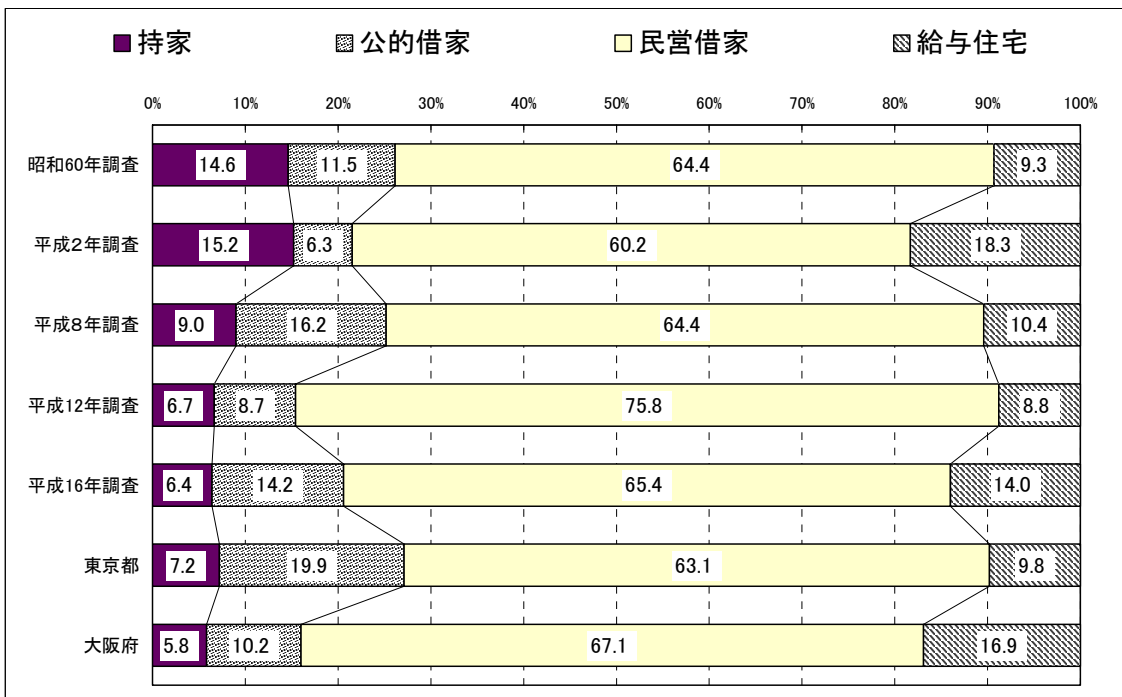


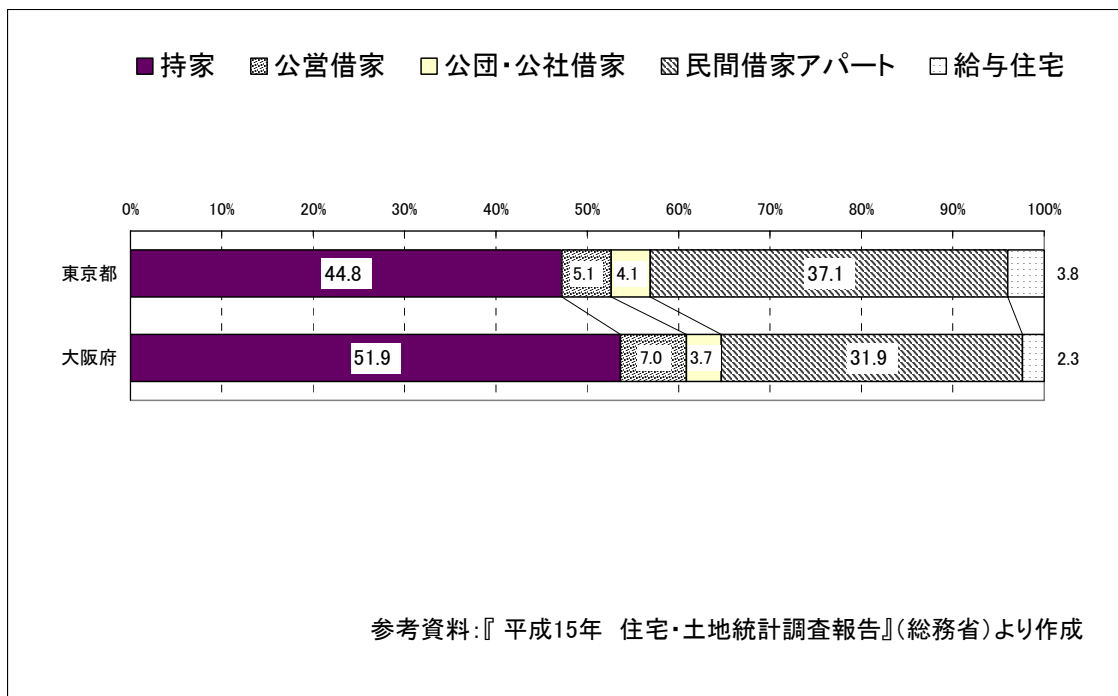
表3-41 利用類型／2大都市

(単位:戸、%)

地域	利用類型	利用割合 (%)				
		全 体	持 家	公 的 借 家	民 営 借 家	給 与 住 宅
平成8年調査全体		874	9.0	16.2	64.4	10.4
平成12年調査全体		962	6.7	8.7	75.8	8.8
	平成16年調査全体	738	47	105	483	103
		100.0	6.4	14.2	65.4	14.0
	東京都	306	22	61	193	30
		100.0	7.2	19.9	63.1	9.8
	大阪府	432	25	44	290	73
		100.0	5.8	10.2	67.1	16.9

(参考) 空家でない住宅（居住者のいる住宅）の利用類型

図3-30 居住者のいる住宅の利用類型



(口) 1都4県（東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県）

地域別にみると、空家の「民営借家」の比率が最も高いのは茨城県で96.1%、次いで埼玉県の79.8%であった。

一方、空家の「公的借家」の比率が高いのは神奈川県で、空家の3割は「公的借家」であった。なお、空家の「公的借家」は、東京都で19.9%、千葉県で11.6%、埼玉県で11.5%ある。

図3-31 利用類型／1都4県

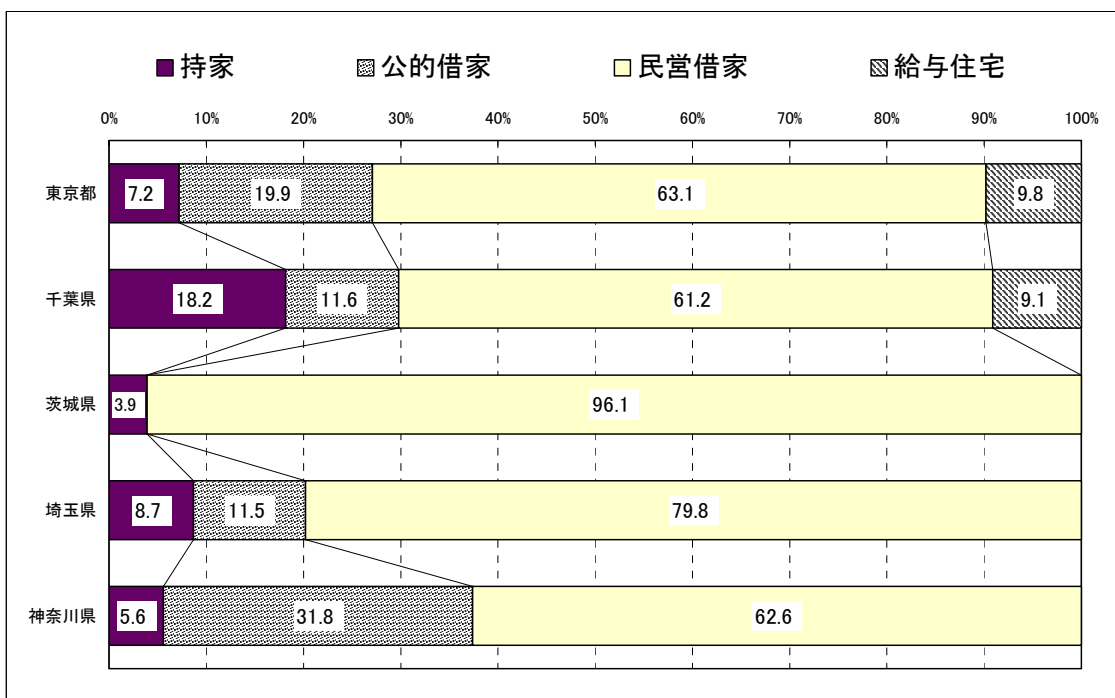


表3-42 利用類型／1都4県

(単位:戸、%)

地域	利用類型				
	全体	持家	公的借家	民営借家	給与住宅
平成16年調査全体	780 100.0	66 8.5	150 19.2	523 67.1	41 5.3
東京都	306 100.0	22 7.2	61 19.9	193 63.1	30 9.8
千葉県	121 100.0	22 18.2	14 11.6	74 61.2	11 9.1
茨城県	51 100.0	2 3.9	- -	49 96.1	- -
埼玉県	104 100.0	9 8.7	12 11.5	83 79.8	- -
神奈川県	198 100.0	11 5.6	63 31.8	124 62.6	- -

7. 建て方

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

空家の建て方別では、「共同住宅」が82.2%、「長屋建て」が11.8%である。「長屋建て」は大阪府に多く、18.8%ある。

なお、前回調査（平成12年）と比較して、「一戸建て」の空家は微増である。

図3-32 建て方／2大都市

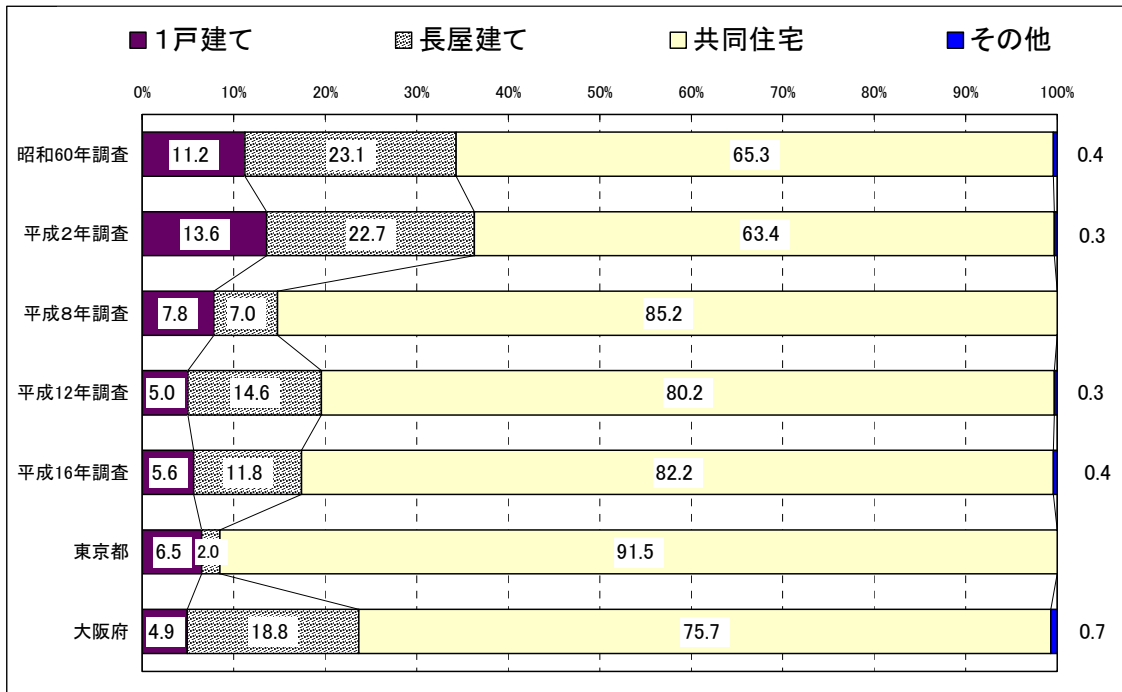


表3-43 建て方/2大都市

(単位:戸、%)

地域	利用類型	全 体	一 戸 建 て	長 屋 建 て	共 同 住 宅	そ の 他
	平成8年調査全体	874	7.8	7.0	85.2	-
	平成12年調査全体	962	5.0	14.6	80.1	0.3
	平成16年調査全体	738	41	87	607	3
		100.0	5.6	11.8	82.2	0.4
	東京都	306	20	6	280	-
		100.0	6.5	2.0	91.5	-
	大阪府	432	21	81	327	3
		100.0	4.9	18.8	75.7	0.7

利用類型別に構造をみると、持家では、木造の「一戸建て・長屋建て」が最も多く66.0%である。「非木造」は、借家に多く、「公的借家」はほとんどであり、「民営借家」でも半数以上が「非木造」である。

表3-44 利用類型別・構造/2大都市

(単位:戸、%)

利用類型	建て方・構造	全 体	木 造		非 木 造
			長一 戸 建 て	共 同 住 宅	
	平成16年調査全体	738	126	124	488
		100.0	17.1	16.8	66.1
	持 家	47	31	6	10
		100.0	66.0	12.8	21.3
	借 家	691	95	118	478
		100.0	13.7	17.1	69.2
	公的借家	105	-	1	104
		100.0	-	1.0	99.0
	民営借家	483	95	117	271
		100.0	19.7	24.2	56.1
	給与住宅	103	-	-	103
		100.0	-	-	100.0

利用類型別に建て方をみると、「民営借家」の「共同住宅（団地・その他計）」が385戸で最も多い。これは、2大都市における空家の52.2%である。次いで、「公的借家」の「共同住宅（団地・その他計）」が104戸、「給与住宅」のそれが103戸であり、これに「民営借家」の「長屋建て」の82戸を加えると、これら4タイプで、空家全体の91.3%を占める。

表3-45 利用類型別・建て方／2大都市

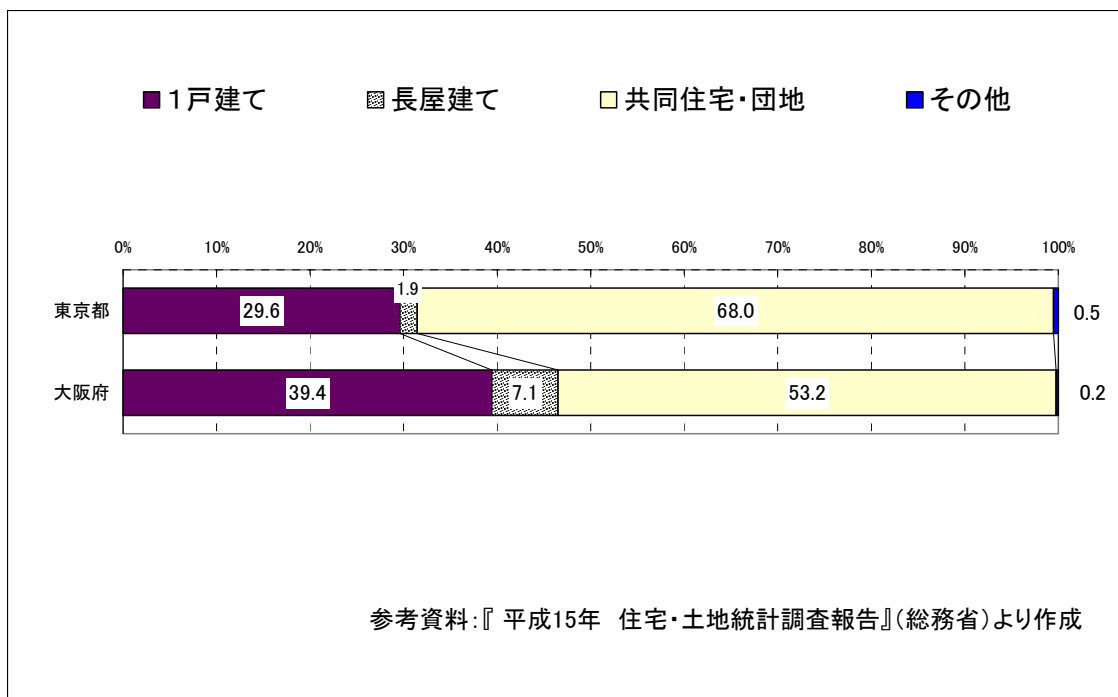
(単位:戸、%)

利用類型 \ 建て方	全 体	一 戸 建 て	長 屋 建 て	共 同 住 宅 ・ 団 地	共 同 住 宅 ・ 其 他	其 他
平成16年調査全体	738 100.0	41 5.6	87 11.8	221 29.9	386 52.3	3 0.4
持家	47 100.0	27 57.4	5 10.6	2 4.3	13 27.7	- -
借家	691 100.0	14 2.0	82 11.9	219 31.7	373 54.0	3 0.4
公的借家	105 100.0	- -	- -	96 91.4	8 7.6	1 1.0
民営借家	483 100.0	14 2.9	82 17.0	21 4.3	364 75.4	2 0.4
給与住宅	103 100.0	- -	- -	102 99.0	1 1.0	- -

(参考) 空家でない住宅（居住者のいる住宅）の建て方

居住者のいる住宅では、「一戸建て」の比率は空家に比べてかなり高くなっている。

図3-33 居住者のいる住宅の建て方／2大都市



(口) 1都4県(東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県)

地域別にみると、いずれの地域においても「共同住宅」が最も多く、東京都では「長屋建て」も含めると、東京都の空家全体の93.5%は、いわゆる「集合住宅」である。

図3-34 建て方/1都4県

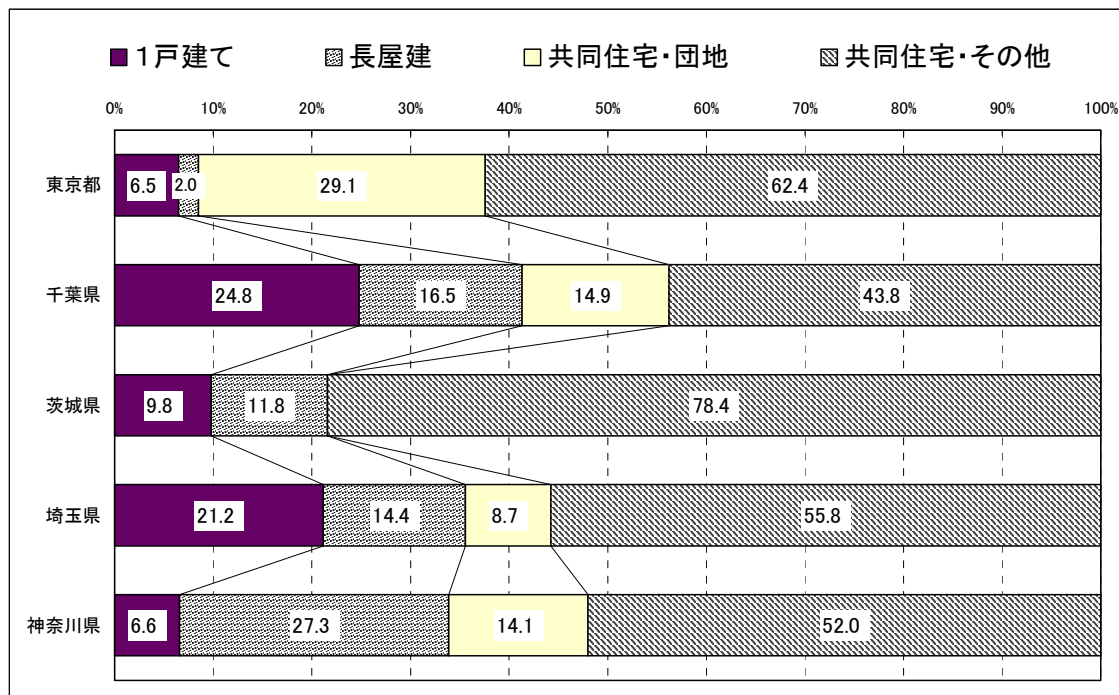


表3-46 建て方/1都4県

(単位:戸、%)

地域	建て方				
	全 体	一 戸 建 て	長 屋 建 て	共 同 住 宅 ・ 団 地	共 同 住 宅 ・ 其 他 宅
平成16年調査全体	780 100.0	90 11.5	101 12.9	144 18.5	445 57.1
東京都	306 100.0	20 6.5	6 2.0	89 29.1	191 62.4
千葉県	121 100.0	30 24.8	20 16.5	18 14.9	53 43.8
茨城県	51 100.0	5 9.8	6 11.8	-	40 78.4
埼玉県	104 100.0	22 21.2	15 14.4	9 8.7	58 55.8
神奈川県	198 100.0	13 6.6	54 27.3	28 14.1	103 52.0

利用類型別に建て方と構造をみると、「持家」では「木造」の比率が高いが、「借家」では「非木造」の比率が高く、空家の「借家」の62.6%を占めている。

表3-47 利用類型別・構造／1都4県

(単位:戸、%)

利用類型 \ 建て方・構造	全 体	木 造		非 木 造
		長一 戸建 建て	共同 住宅	
平成16年調査全体	780 100.0	139 17.8	183 23.5	458 58.7
持家	66 100.0	49 74.2	6 9.1	11 16.7
借家	714 100.0	90 12.6	177 24.8	447 62.6
公的借家	150 100.0	1 0.7	- -	149 99.3
民営借家	523 100.0	88 16.8	172 32.9	263 50.3
給与住宅	41 100.0	1 2.4	5 12.2	35 85.4

表3-48 利用類型別・建て方／1都4県

(単位:戸、%)

利用類型 \ 建て方	全 体	一 戸 建 て	長 屋 建 て	共 同 住 宅 ・ 団 地	共 同 住 宅 ・ 他 宅 ・
持家	66 100.0	45 68.2	6 9.1	3 4.5	12 18.2
借家	714 100.0	45 6.3	95 13.3	141 19.7	433 60.6
公的借家	150 100.0	- -	48 32.0	95 63.3	7 4.7
民営借家	523 100.0	43 8.2	47 9.0	11 2.1	422 80.7
給与住宅	41 100.0	2 4.9	- -	35 85.4	4 9.8

(1) 長屋建て・共同住宅の場合の1棟あたりの戸数

(イ) 2大都市(東京都・大阪府)

空家のある長屋建て・共同住宅の場合の1棟あたりの平均戸数は、20.0戸であった。1棟あたり戸数の最も多い規模は、「11～50戸未満」で、56.9%である。

経年変化でみると、「6～10戸未満」の規模のものが減少し、「5戸以下」の規模のものが増加している。

図3-35 長屋建て・共同住宅の場合の1棟あたりの戸数/2大都市

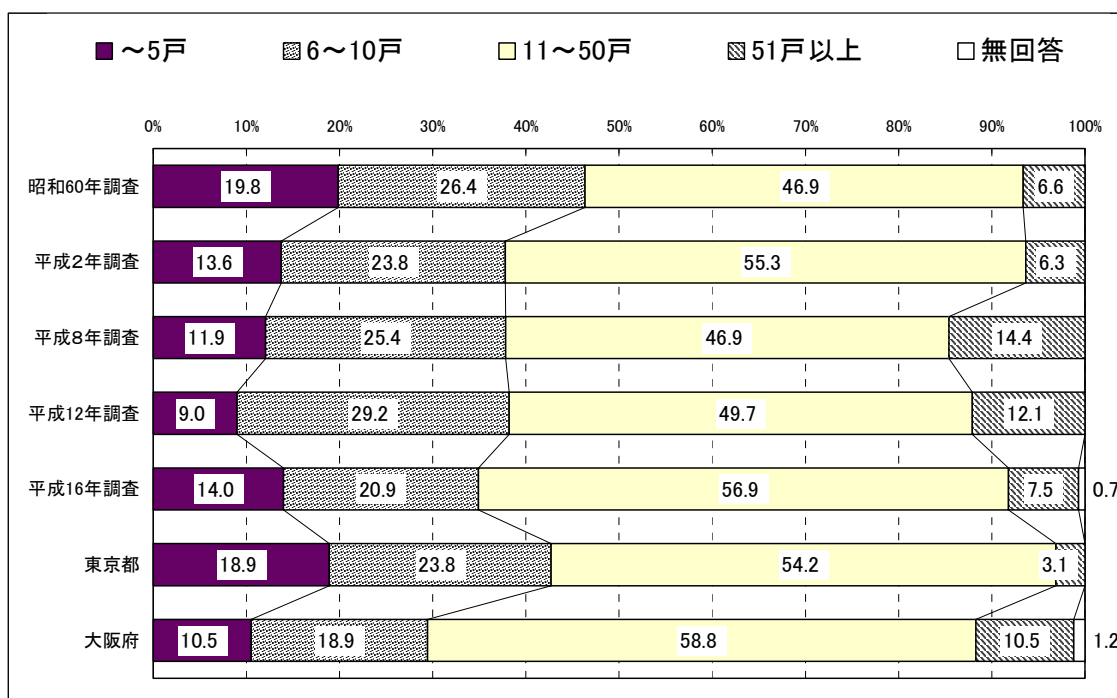


表3-49 長屋建て・共同住宅の場合の1棟あたりの戸数/2大都市

(単位: 戸、%)

地域	戸数							平均(戸)
	全体	5戸以下	6~10戸	11~50戸	51戸以上	無回答		
平成8年調査全体	806	11.9	25.4	46.9	14.4	-	31.9	
平成12年調査全体	911	9.0	29.2	49.7	12.1	-	22.5	
平成16年調査全体	694	9.7	14.5	39.5	5.2	5	20.0	
	100.0	14.0	20.9	56.9	7.5	0.7		
	東京都	286	5.4	6.8	15.5	0.9	-	17.2
	100.0	18.9	23.8	54.2	3.1	-		
大阪府	408	4.3	7.7	24.0	4.3	5	22.0	
	100.0	10.5	18.9	58.8	10.5	1.2		

(口) 1都4県（東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県）

地域別にみると、1棟あたりの平均戸数は、東京都17.2戸、神奈川県16.8戸、埼玉県15.8戸、茨城県15.6戸、千葉県10.9戸であった。

なお、神奈川県では、50戸超の大規模なものも5.4%ある。

図3-36 長屋建て・共同住宅の場合の1棟あたりの戸数／1都4県

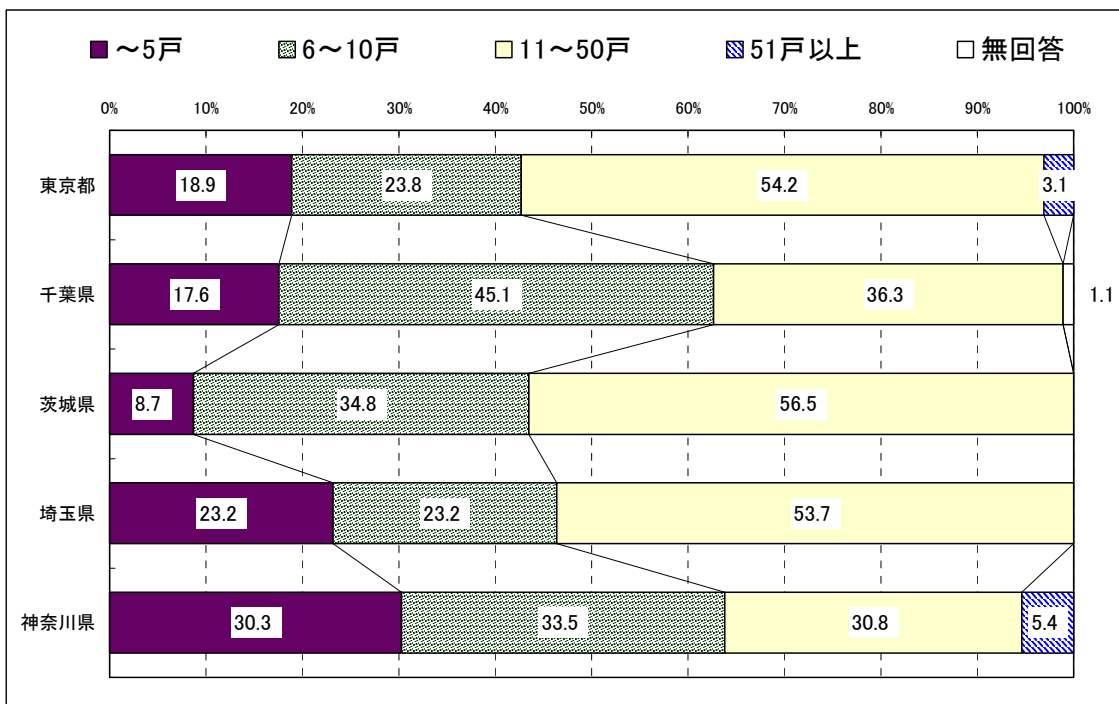


表3-50 長屋建て・共同住宅の場合の1棟あたりの戸数／1都4県

(単位:戸、%)

地域	戸数						平均(戸)
	全体	5戸以下	6~10戸	11~50戸	51戸以上	無回答	
平成16年調査全体	690 100.0	149 21.6	206 29.9	315 45.7	19 2.8	1 0.1	16.0
東京都	286 100.0	54 18.9	68 23.8	155 54.2	9 3.1	-	17.2
千葉県	91 100.0	16 17.6	41 45.1	33 36.3	-	1 1.1	10.9
茨城県	46 100.0	4 8.7	16 34.8	26 56.5	-	-	15.6
埼玉県	82 100.0	19 23.2	19 23.2	44 53.7	-	-	15.8
神奈川県	185 100.0	56 30.3	62 33.5	57 30.8	10 5.4	-	16.8

(2) 長屋建て・共同住宅の場合の1棟あたりの空家戸数

(イ) 2大都市(東京都・大阪府)

「長屋建て」・「共同住宅」の場合の1棟あたりの空家戸数は、6.0戸である。これ未満の空家戸数のものが65.7%あるが、9戸以上の空家のあるものも23.8%ある。

図3-37 長屋建て・共同住宅の場合の1棟あたりの空家戸数/2大都市

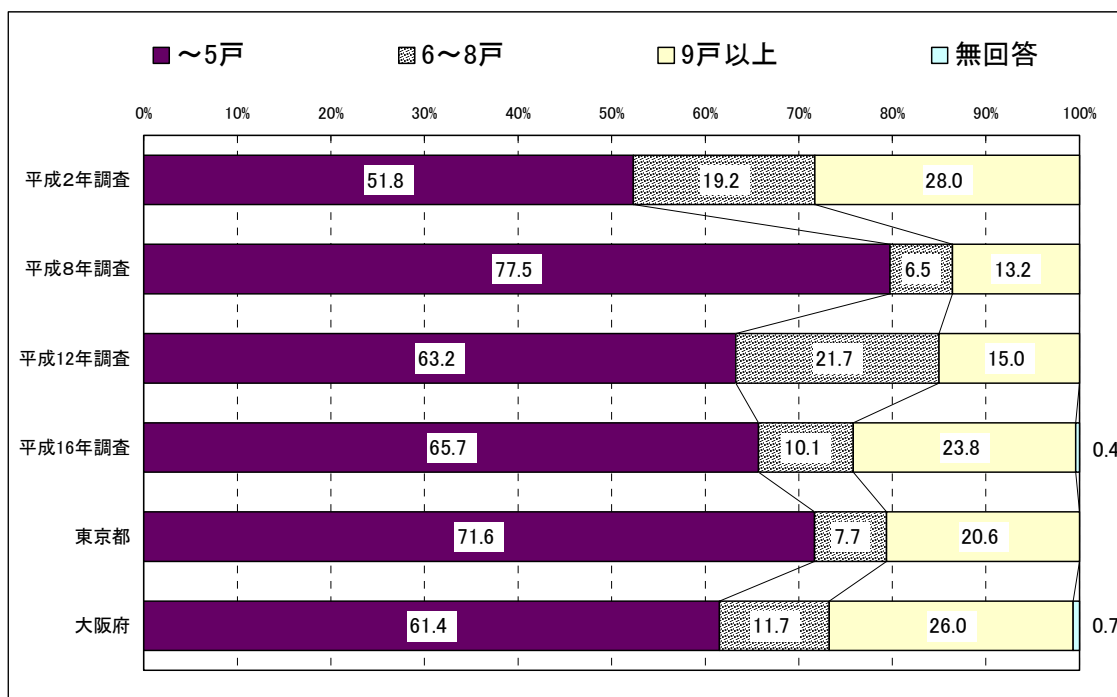


表3-51 長屋建て・共同住宅の場合の1棟あたりの空家戸数/2大都市

(単位:戸、%)

地域	空家戸数					
	全体	5戸以下	6~8戸	9戸以上	無回答	平均(戸)
平成8年調査全体	806	77.5	6.5	13.2	-	3.8
平成12年調査全体	911	63.2	21.7	15.0	-	5.6
平成16年調査全体	694	456	70	165	3	6.0
	100.0	65.7	10.1	23.8	0.4	
東京都	286	205	22	59	-	4.8
	100.0	71.6	7.7	20.6	-	
大阪府	408	251	48	106	3	6.9
	100.0	61.4	11.7	26.0	0.7	

表3-52 利用類型別・長屋建て・共同住宅の場合の1棟あたりの空家戸数／2大都市

(単位:戸、%)

空家戸数 利用類型	全 体	5 戸 以下	6 ～ 8 戸	9 戸 以上	無 回 答	平均 (戸)
平成16年調査全体	694 100.0	456 65.7	70 10.1	165 23.8	3 0.4	6.0
持家	20 100.0	20 100.0	- -	- -	- -	2.6
借家	674 100.0	436 64.6	70 10.4	165 24.5	3 0.4	6.1
公的借家	104 100.0	65 62.4	24 23.1	15 14.4	- -	5.2
民営借家	467 100.0	361 77.2	46 9.8	57 12.2	3 0.6	4.3
給与住宅	103 100.0	10 9.7	- -	93 90.3	- -	15.3

(口) 1都4県(東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県)

地域別にみると、1棟あたりの空家が「5戸未満」である比率が高いのは千葉県の98.9%であり、茨城県では、「6～8戸以下」の規模のもの比率が58.7%と高かった。

図3-38 長屋建て・共同住宅の場合の1棟あたりの空家戸数／1都4県

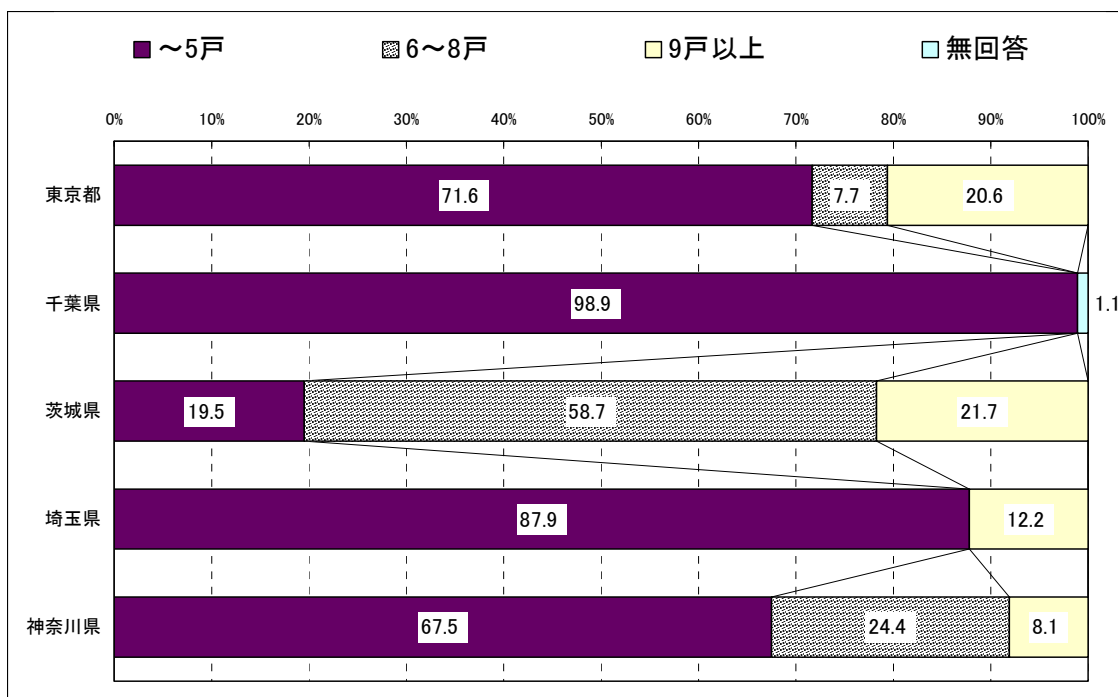


表3-53 長屋建て・共同住宅の場合の1棟あたりの空家戸数／1都4県

(単位:戸、%)

地域	空家戸数					
	全体	5戸以下	6～8戸	9戸以上	無回答	平均(戸)
平成16年調査全体	690	501	94	94	1	4.4
東京都	286	205	22	59	-	4.8
千葉県	91	90	-	-	1	2.6
茨城県	46	9	27	10	-	6.7
埼玉県	82	72	0	10	-	3.7
神奈川県	185	125	45	15	-	4.3

表3-54 利用類型別・長屋建て・共同住宅の場合の1棟あたりの空家戸数／1都4県

(単位:戸、%)

地域	空家戸数	全 体	5 戸 以下	6 ～ 8 戸	9 戸 以上	無 回 答	平均 (戸)
平成16年調査全体	690	100.0	72.6	13.7	13.6	0.1	4.4
持家	21	100.0	100.0	-	-	-	1.8
借家	669	100.0	71.7	14.1	14.1	0.1	4.5
公的借家	150	100.0	68.6	18.0	13.3	-	5.2
民営借家	480	100.0	75.4	14.0	10.4	0.2	3.9
給与住宅	39	100.0	38.5	-	61.5	-	8.7

8. 構造

(1) 構造

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

構造別では、「木造」33.9%、「非木造」66.1%と、3分の2が「非木造」であった。

図3-39 構造／2大都市

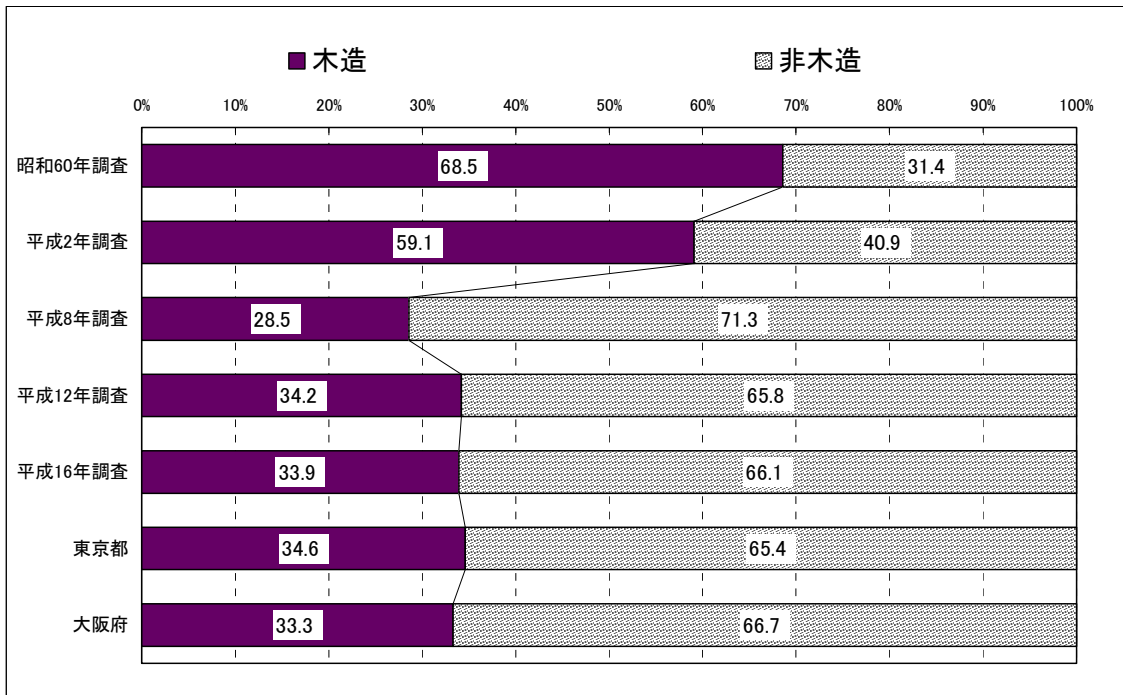


表3-55 構造／2大都市

(単位:戸、%)

地域	構造		
	全 体	木 造	非 木 造
平成8年調査全体	874	28.5	71.3
平成12年調査全体	962	34.2	65.8
平成16年調査全体	738	250	488
	100.0	33.9	66.1
	東京都	306	106
	100.0	34.6	65.4
大阪府	432	144	288
	100.0	33.3	66.7

表3-56 利用類型別・構造／2大都市

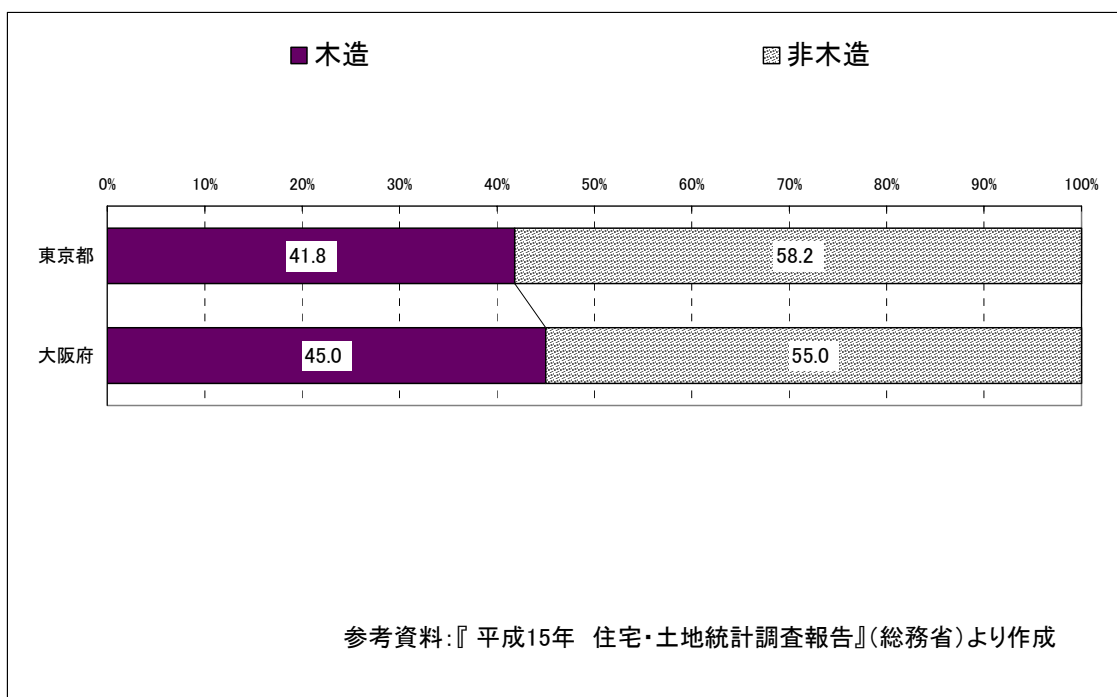
(単位:戸、%)

利用類型	構造		
	全 体	木 造	非 木 造
平成16年調査全体	738 100.0	250 33.9	488 66.1
持家	47 100.0	37 78.7	10 21.3
借家	691 100.0	213 30.8	478 69.2
公的借家	105 100.0	1 1.0	104 99.0
民営借家	483 100.0	212 43.9	271 56.1
給与住宅	103 100.0	-	103 100.0

(参考) 空家でない住宅（居住者のいる住宅）の構造

居住者のいる住宅では、「木造」の比率が空家よりもやや高い。

図3-40 居住者のいる住宅の構造



(口) 1都4県(東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県)

地域別にみると、「非木造」の比率は神奈川県が最も高く 68.2%、反対に低いのは茨城県の 31.4%であった。

図3-41 構造/1都4県

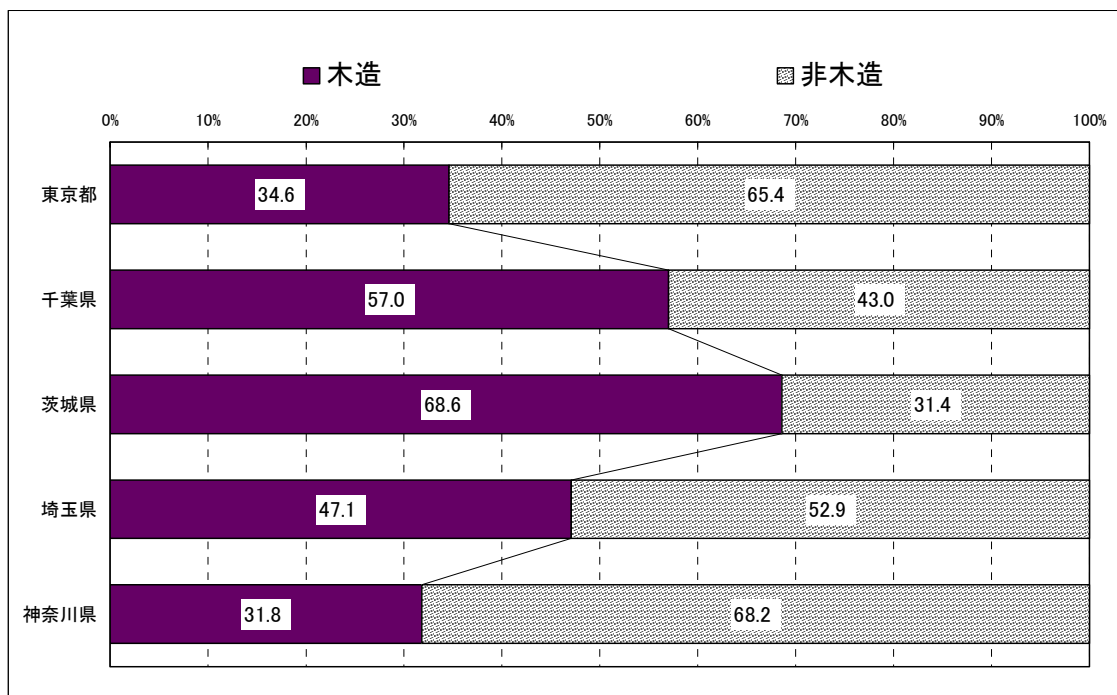


表3-57 構造/1都4県

(単位:戸、%)

地域	構造	構造		
		全 体	木 造	非 木 造
平成16年調査全体	全体	780	322	458
		100.0	41.3	58.7
	東京都	306	106	200
		100.0	34.6	65.4
	千葉県	121	69	52
		100.0	57.0	43.0
茨城県	51	35	16	
	100.0	68.6	31.4	
埼玉県	104	49	55	
	100.0	47.1	52.9	
神奈川県	198	63	135	
	100.0	31.8	68.2	

表3-58 利用類型別・構造／1都4県

(単位:戸、%)

利用類型 \ 構造	構造		
	全 体	木 造	非 木 造
平成16年調査全体	780 100.0	322 41.3	458 58.7
持家	66 100.0	55 83.3	11 16.7
借家	714 100.0	267 37.4	447 62.6
公的借家	150 100.0	1 0.7	149 99.3
民営借家	523 100.0	260 49.7	263 50.3
給与住宅	41 100.0	6 14.6	35 85.4

(2) 階数

(イ) 2大都市(東京都・大阪府)

中高層(3階以上)の空家が、53.1%を占めている。時系列でみると、「3階建て」のものが減少傾向にあり、「4～5階建て」のものが増加している。

地域別では、大阪府の「1階建て」の比率が高い。

図3-42 階数／2大都市

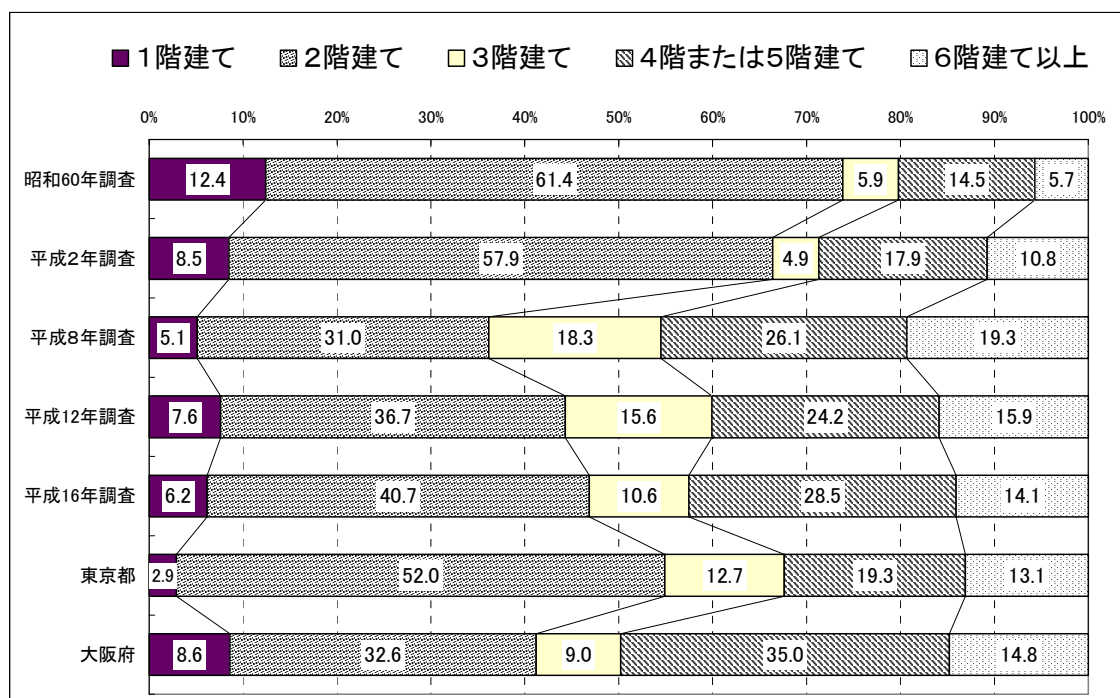


表3-59 階数／2大都市

(単位:戸、%)

階数 地域	全 体	1 階建 て	2 階建 て	3 階建 て	4 階建 てまた は 5 階建 て	6 階建 て以上
平成8年調査全体	874	5.1	31.0	18.3	26.1	19.3
平成12年調査全体	962	7.6	36.7	15.6	24.2	15.9
平成16年調査全体	738	46	300	78	210	104
	100.0	6.2	40.7	10.6	28.5	14.1
東京都	306	9	159	39	59	40
	100.0	2.9	52.0	12.7	19.3	13.1
大阪府	432	37	141	39	151	64
	100.0	8.6	32.6	9.0	35.0	14.8

(口) 1都4県(東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県)

地域別にみると、「2階建て」の比率が最も高いのが茨城県の72.5%、次いで、神奈川県58.6%、千葉県57.9%、東京都52.0%の順であった。

図3-43 階数／1都4県

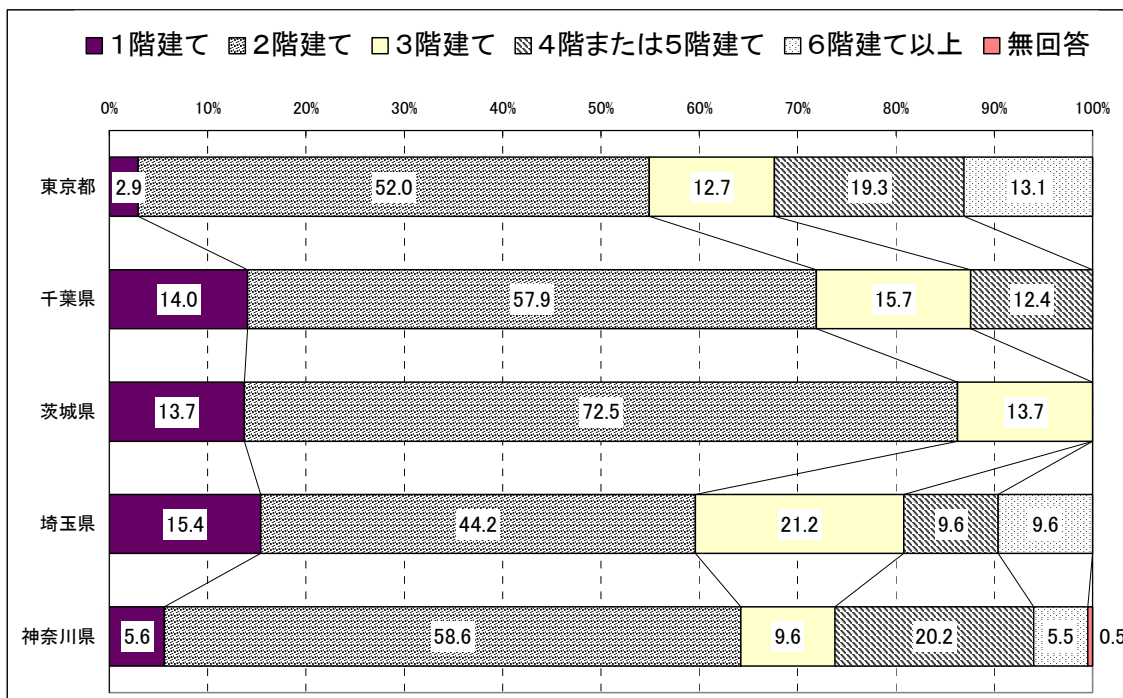


表3-60 階数／1都4県

(単位:戸、%)

階数 地域	全 体	1 階建 て	2 階建 て	3 階建 て	4 階建 てまた は 5 階建 て	6 階建 て以 上	無 回 答
平成16年調査全体	780 100.0	60 7.7	428 54.9	106 13.6	124 15.9	61 7.8	1 0.1
東京都	306 100.0	9 2.9	159 52.0	39 12.7	59 19.3	40 13.1	0 -
千葉県	121 100.0	17 14.0	70 57.9	19 15.7	15 12.4	0 0.0	0 -
茨城県	51 100.0	7 13.7	37 72.5	7 13.7	0 0.0	0 0.0	0 -
埼玉県	104 100.0	16 15.4	46 44.2	22 21.2	10 9.6	10 9.6	0 -
神奈川県	198 100.0	11 5.6	116 58.6	19 9.6	40 20.2	11 5.5	1 0.5

9. 住戸規模

(1) 居住室数

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

居住室数では、「2室」が最も多く35.5%、「3室」が33.1%とほぼ拮抗している。東京都では、「2室」が40.8%、「1室」が33.0%と、小規模のものが多かった。

図3-44 居住室数／2大都市

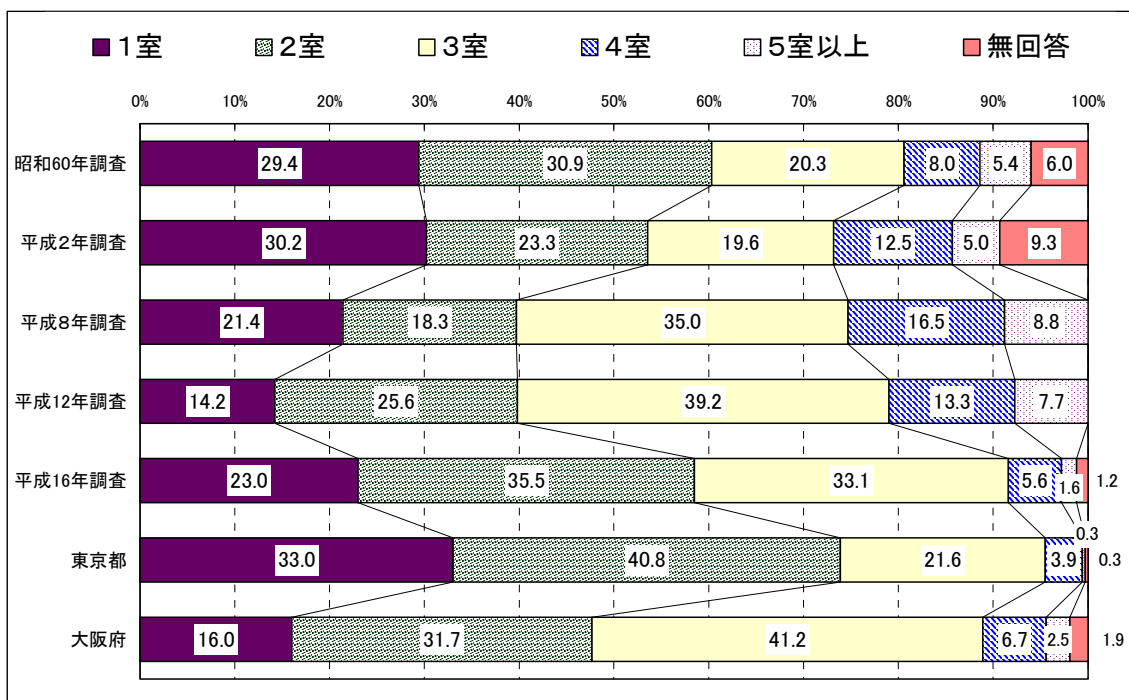


表3-61 居住室数／2大都市

(単位: 戸、%)

地域	居住室数							
	全体	1室	2室	3室	4室	5室以上	無回答	平均(室)
平成8年調査全体	874	21.4	18.3	35.0	16.5	8.8	-	2.8
平成12年調査全体	962	14.2	25.6	39.2	13.3	7.7	-	3.1
平成16年調査全体	738	170	262	244	41	12	9	2.3
	100.0	23.0	35.5	33.1	5.6	1.6	1.2	
	東京都	306	101	125	66	12	1	1
	100.0	33.0	40.8	21.6	3.9	0.3	0.3	
大阪府	432	69	137	178	29	11	8	2.5
	100.0	16.0	31.7	41.2	6.7	2.5	1.9	

利用類型別にみると、平均居住室数は、「持家」が3.0室、「借家」が2.0室と、いずれも規模が小さい。

表3-62 利用類型別・居住室数／2大都市

(単位:戸、%)

利用類型	居住室数							
	全 体	1 室	2 室	3 室	4 室	5 室 以上	無 回 答	平均 (室)
平成16年調査全体	738 100.0	170 23.0	262 35.5	244 33.1	41 5.6	12 1.6	9 1.2	2.3
持家	47 100.0	6 12.8	13 27.7	15 31.9	5 10.6	7 14.9	1 2.1	3.0
借家	691 100.0	164 23.7	249 36.0	229 33.1	36 5.2	5 0.7	8 1.2	2.0
公的借家	105 100.0	2 1.9	35 33.3	63 60.0	5 4.8	- -	- -	3.0
民営借家	483 100.0	162 33.5	190 39.3	96 19.9	22 4.6	5 1.0	8 1.7	2.0
給与住宅	103 100.0	- -	24 23.3	70 68.0	9 8.7	- -	- -	3.0

(口) 1都4県（東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県）

地域別にみると、「1室」ないし「2室」の小規模な空家が茨城県に多く、同県の調査対象空家の88.2%である。神奈川県、埼玉県では、「3室」のもの比率が、それぞれ50.0%、39.4%であった。千葉県は、「4室」のものが14.0%もあり、平均室数2.8室と最も多かった。

図3-45 居住室数／1都4県

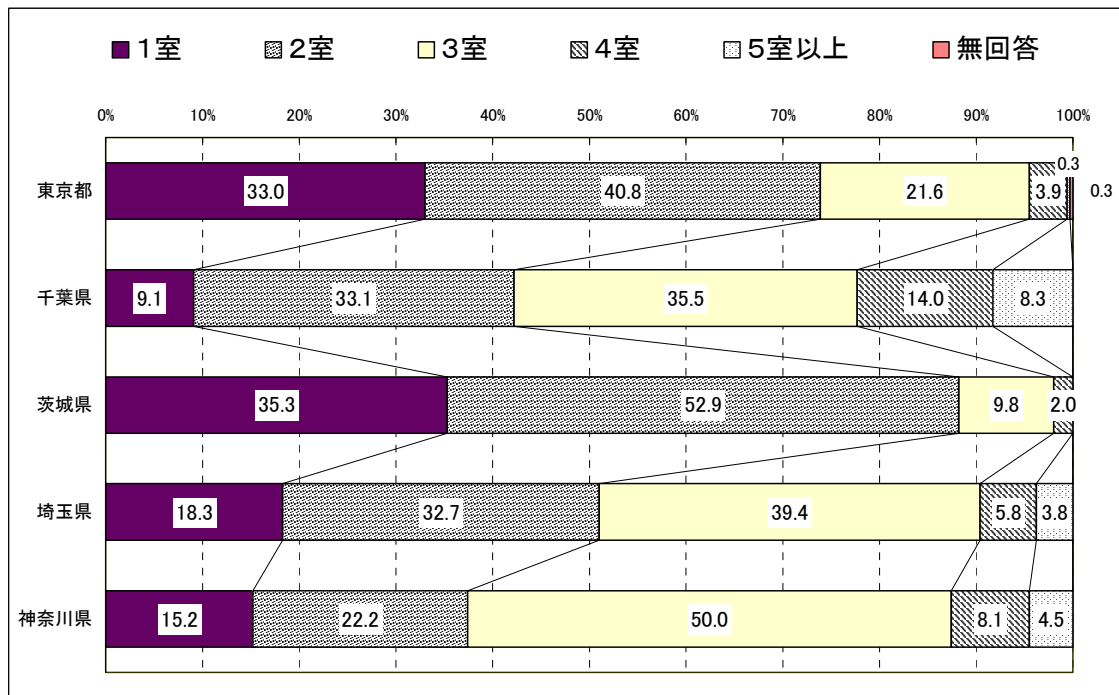


表3-63 居住室数／1都4県

(単位:戸、%)

地域	居住室数							平均(室)
	全 体	1 室	2 室	3 室	4 室	5 室 以上	無 回 答	
平成16年調査全体	780 100.0	179 22.9	270 34.6	254 32.6	52 6.7	24 3.1	1 0.1	2.3
東京都	306 100.0	101 33.0	125 40.8	66 21.6	12 3.9	1 0.3	1 0.3	2.0
千葉県	121 100.0	11 9.1	40 33.1	43 35.5	17 14.0	10 8.3	-	2.8
茨城県	51 100.0	18 35.3	27 52.9	5 9.8	1 2.0	-	-	1.8
埼玉県	104 100.0	19 18.3	34 32.7	41 39.4	6 5.8	4 3.8	-	2.5
神奈川県	198 100.0	30 15.2	44 22.2	99 50.0	16 8.1	9 4.5	-	2.7

表 3 - 6 4 利用類型別・居住室数 / 1 都 4 県

(単位:戸、%)

利用類型	居住室数							
	全 体	1 室	2 室	3 室	4 室	5 室 以上	無 回 答	平均 (室)
平成16年調査全体	780 100.0	179 22.9	270 34.6	254 32.6	52 6.7	24 3.1	1 0.1	2.3
持家	66 100.0	9 13.6	14 21.2	21 31.8	13 19.7	8 12.1	1 1.5	3.0
借家	714 100.0	170 23.8	256 35.9	233 32.6	39 5.5	16 2.2	-	2.3
公的借家	150 100.0	4 2.7	29 19.3	103 68.7	6 4.0	8 5.3	-	2.9
民営借家	523 100.0	166 31.7	197 37.7	124 23.7	28 5.4	8 1.5	-	2.1
給与住宅	41 100.0	-	30 73.2	6 14.6	5 12.2	-	-	2.4

(3) 延べ床面積

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

空家の延べ床面積は、「16㎡以上29㎡未満」の規模のものが、東京都で31.4%、大阪府で33.1%と最も多かった。そのため、平均延べ床面積は、これまでの調査のなかで最も狭く、36.0㎡であった。

図3-46 延べ床面積／2大都市

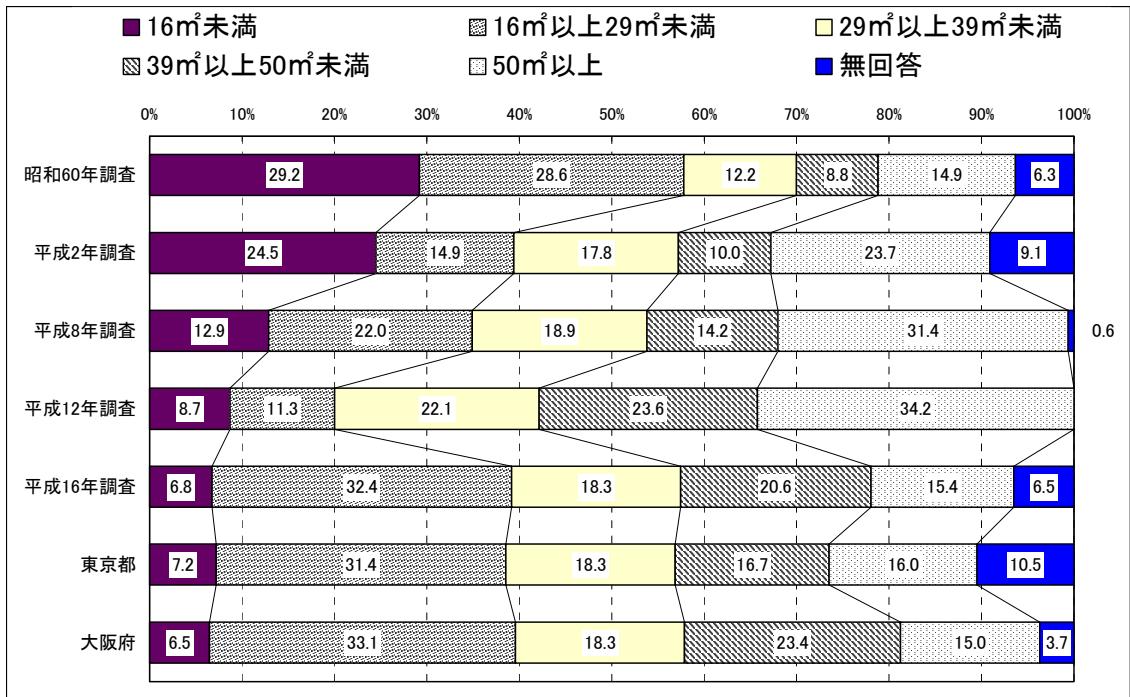


表3-65 延べ床面積／2大都市

(単位: 戸、%)

地域	延べ床面積							
	全 体	1 6 ㎡ 未 満	2 1 9 6 ㎡ 未 以 満 上	3 2 9 9 ㎡ 未 以 満 上	5 3 0 9 ㎡ 未 以 満 上	5 0 ㎡ 以 上	無 回 答	平均 (㎡)
平成8年調査全体	874	12.9	22.0	18.9	14.2	31.4	-	50.2
平成12年調査全体	962	8.7	11.3	22.1	23.6	34.2	-	52.2
平成16年調査全体	738	50	239	135	152	114	48	36.0
	100.0	6.8	32.4	18.3	20.6	15.4	6.5	
	東京都	306	22	96	56	51	49	32
	100.0	7.2	31.4	18.3	16.7	16.0	10.5	
大阪府	432	28	143	79	101	65	16	36.5
	100.0	6.5	33.1	18.3	23.4	15.0	3.7	

利用類型別にみると、「持家」では、「50 m²以上」が40.4%と最も多いが、「借家」では、「16 m²以上 29 m²未満」が33.7%で、この規模が最も多い。とくに、「民営借家」では、43.5%と、その比率も高かった。

表3-66 利用類型別・延べ床面積／2大都市

(単位:戸、%)

利用類型	延べ床面積							
	全 体	1 6 m ² 未 満	2 1 9 6 m ² 未 以 満 上	3 2 9 9 m ² 未 以 満 上	5 3 0 9 m ² 未 以 満 上	5 0 m ² 以 上	無 回 答	平 均 (m ²)
平成16年調査全体	738 100.0	50 6.8	239 32.4	135 18.3	152 20.6	114 15.4	48 6.5	36.0
持家	47 100.0	- -	6 12.8	5 10.6	9 19.1	19 40.4	8 17.0	56.3
借家	691 100.0	50 7.2	233 33.7	130 18.8	143 20.7	95 13.7	40 5.8	34.8
公的借家	105 100.0	- -	5 4.8	38 36.2	33 31.4	29 27.6	- -	45.1
民営借家	483 100.0	50 10.4	210 43.5	92 19.0	59 12.2	57 11.8	15 3.1	31.1
給与住宅	103 100.0	- -	18 17.5	- -	51 49.5	9 8.7	25 24.3	43.2

※最低居住水準を満たす住戸規模

1人世帯：16 m²（第7期住宅建設5箇年計画から18 m²）

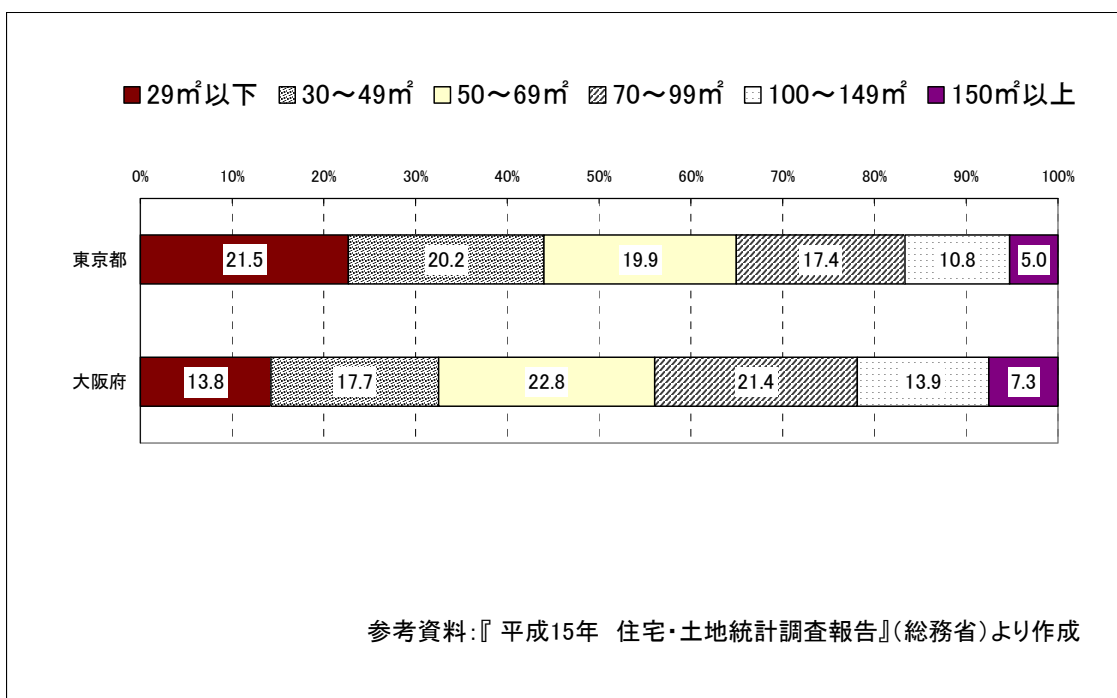
2人世帯：29 m²

3人世帯：39 m²

4人世帯：50 m²

(参考) 空家でない住宅（居住者のいる住宅）の延べ床面積

図3-47 居住者のいる住宅の延べ床面積／2大都市



(口) 1都4県（東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県）

地域別にみると、平均延べ床面積の最も広いのは、千葉県の47.7㎡、次いで、神奈川県の43.4㎡、埼玉県の42.9㎡、東京都の35.4㎡の順であり、茨城県では東京都より狭く26.1㎡であった。

図3-48 延べ床面積／1都4県

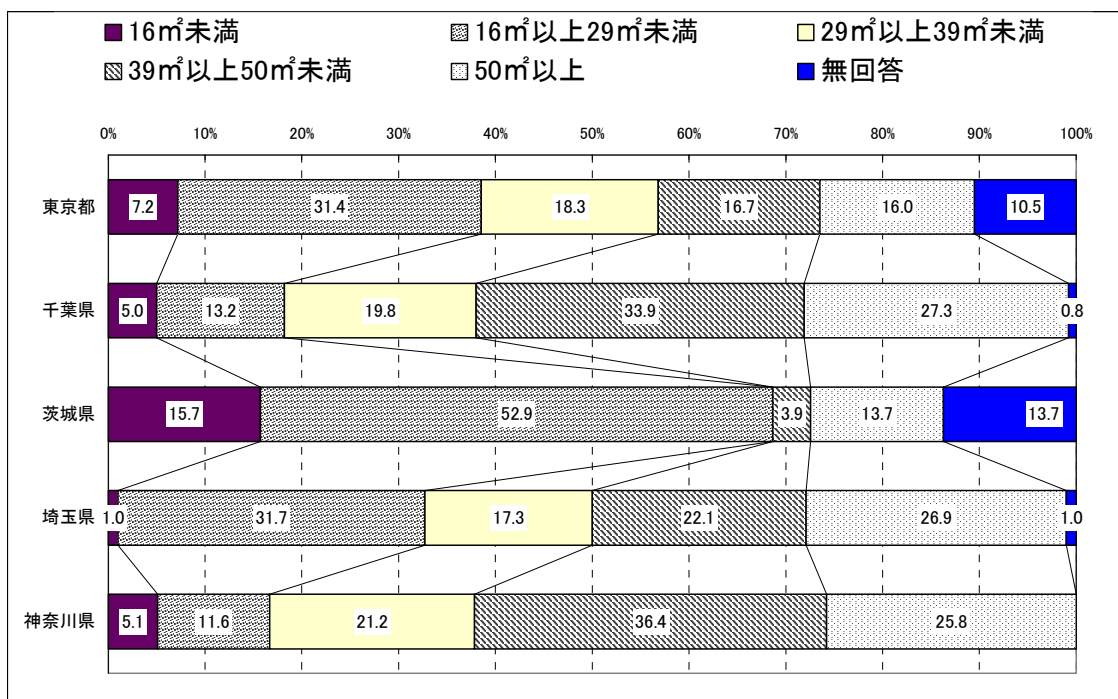


表3-67 延べ床面積／1都4県

(単位:戸、%)

地域	延べ床面積							
	全 体	1 6 ㎡ 未 満	2 1 9 6 ㎡ 未 以 満 上	3 2 9 9 ㎡ 未 以 満 上	5 3 0 9 ㎡ 未 以 満 上	5 0 ㎡ 以 上	無 回 答	平均 (㎡)
平成16年調査全体	780 100.0	47 6.0	195 25.0	140 17.9	189 24.2	168 21.5	41 5.3	40.0
東京都	306 100.0	22 7.2	96 31.4	56 18.3	51 16.7	49 16.0	32 10.5	35.4
千葉県	121 100.0	6 5.0	16 13.2	24 19.8	41 33.9	33 27.3	1 0.8	47.7
茨城県	51 100.0	8 15.7	27 52.9	-	2 3.9	7 13.7	7 13.7	26.1
埼玉県	104 100.0	1 1.0	33 31.7	18 17.3	23 22.1	28 26.9	1 1.0	42.9
神奈川県	198 100.0	10 5.1	23 11.6	42 21.2	72 36.4	51 25.8	-	43.4

表3-68 利用類型別・延べ床面積／1都4県

(単位:戸、%)

利用類型	延べ床面積							
	全 体	1 6 m ² 未 満	2 1 9 6 m ² m ² 未 以 満 上	3 2 9 9 m ² m ² 未 以 満 上	5 3 0 9 m ² m ² 未 以 満 上	5 0 m ² 以 上	無 回 答	平 均 (m ²)
平成16年調査全体	780 100.0	47 6.0	195 25.0	140 17.9	189 24.2	168 21.5	41 5.3	40.0
持家	66 100.0	2 3.0	6 9.1	12 18.2	14 21.2	26 39.4	6 9.1	58.2
借家	714 100.0	45 6.3	189 26.5	128 17.9	175 24.5	142 19.9	35 4.9	38.4
公的借家	150 100.0	1 0.7	1 0.7	21 14.0	85 56.7	42 28.0	- -	50.4
民営借家	523 100.0	44 8.4	187 35.8	102 19.5	86 16.4	94 18.0	10 1.9	34.6
給与住宅	41 100.0	- -	1 2.4	5 12.2	4 9.8	6 14.6	25 61.0	46.8

10. 設備

(1) 台所、浴室の有無

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

空家のうち、「台所」と「浴室」のいずれも備えているものが、全体の72.2%と最も多い。しかし、「浴室」を備えないものも3割近く存在している。

図3-49 台所・浴室の有無／2大都市

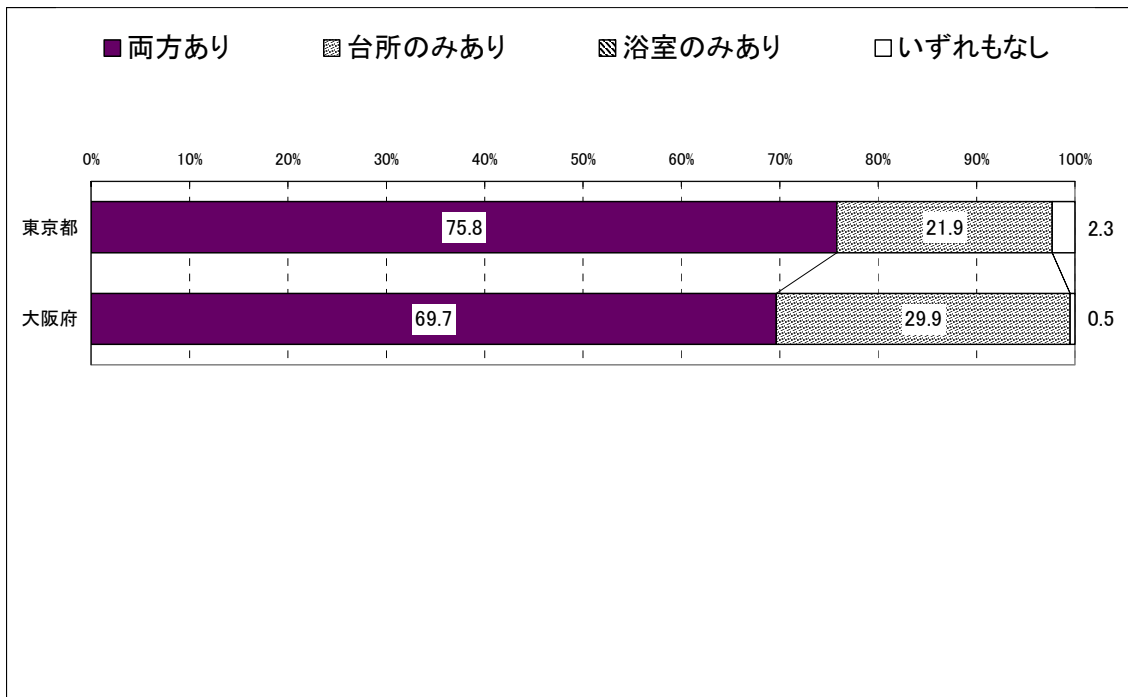


表3-69 台所・浴室の有無／2大都市

(単位:戸、%)

地域	設備状況				
	全 体	両 方 あ り	台 所 の み あ り	浴 室 の み あ り	い ず れ も な し
平成16年調査全体	738 100.0	533 72.2	196 26.6	0 0.0	9 1.2
東京都	306 100.0	232 75.8	67 21.9	0 0.0	7 2.3
大阪府	432 100.0	301 69.7	129 29.9	0 0.0	2 0.5

(口) 1都4県(東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県)

地域別にみると、茨城県を除き、「台所」と「浴室」のいずれも備えるものがほとんどであり、東京都でも75.8%が両方を備えている。なお、茨城県では、「浴室」を備えないものが約6割あった。

図3-50 台所・浴室の有無/1都4県

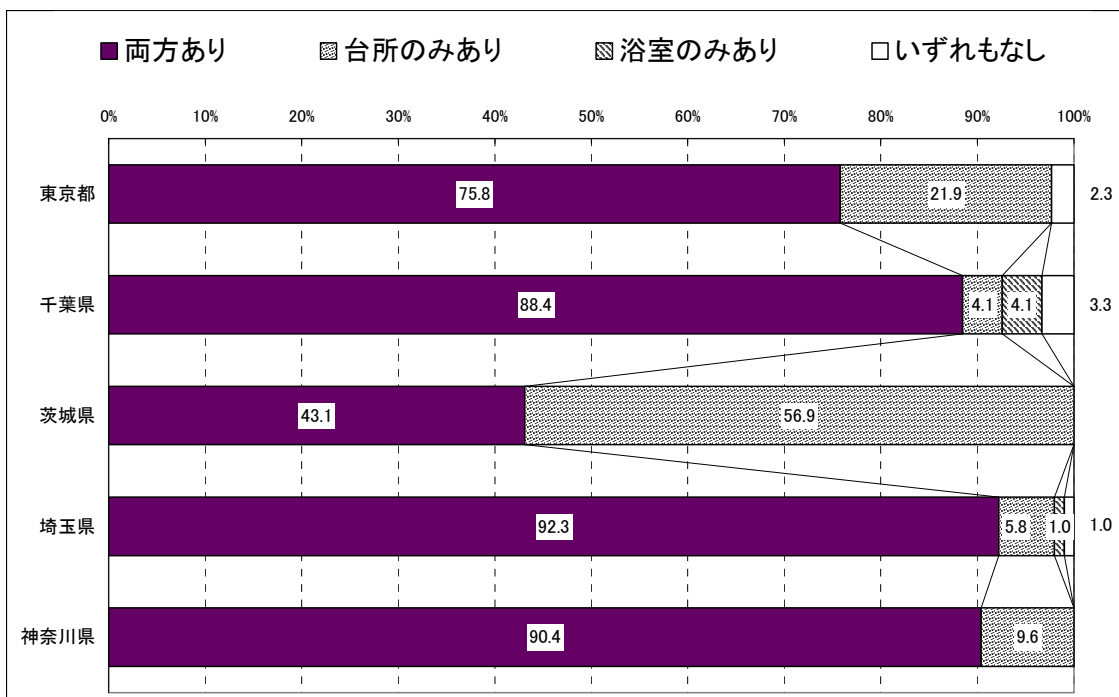


表3-70 台所・浴室の有無/1都4県

(単位:戸、%)

地域	設備状況				
	全体	両方あり	台所のみあり	浴室のみあり	いずれもなし
平成16年調査全体	780 100.0	636 81.5	126 16.2	6 0.8	12 1.5
東京都	306 100.0	232 75.8	67 21.9	-	7 2.3
千葉県	121 100.0	107 88.4	5 4.1	5 4.1	4 3.3
茨城県	51 100.0	22 43.1	29 56.9	-	-
埼玉県	104 100.0	96 92.3	6 5.8	1 1.0	1 1.0
神奈川県	198 100.0	179 90.4	19 9.6	-	-

(2) トイレの有無と種類

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

洋式トイレを備えるものが7割近い。住戸内に専用のトイレのないものもわずかながら存在し、大阪府の方が多い。

図3-51 トイレの有無と種類／2大都市

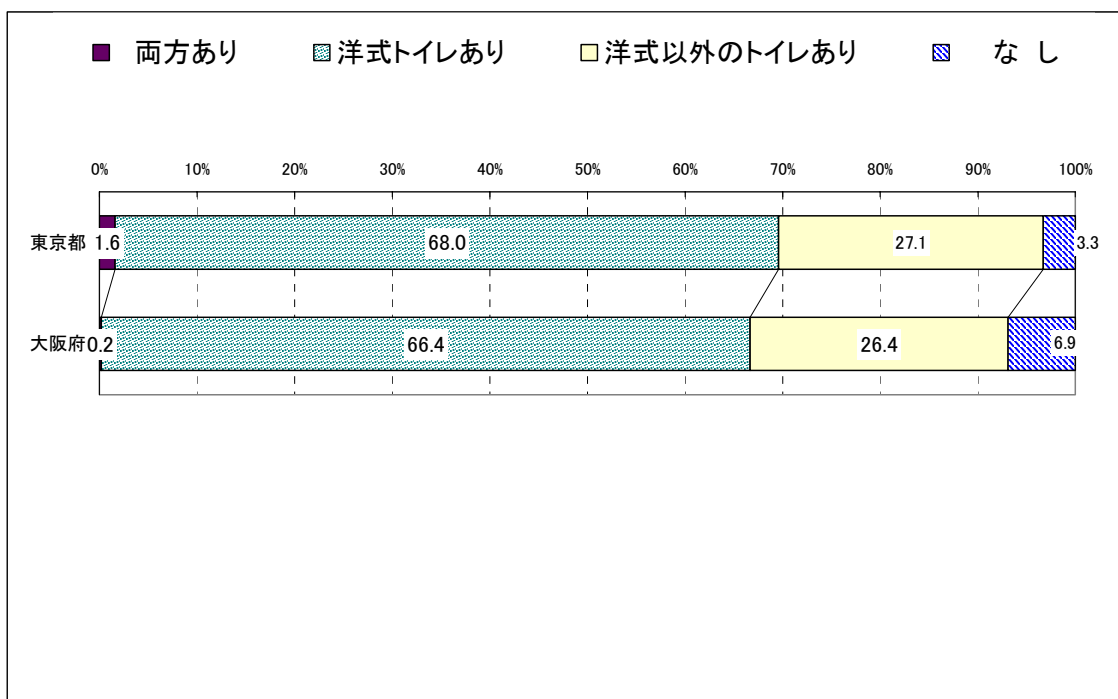


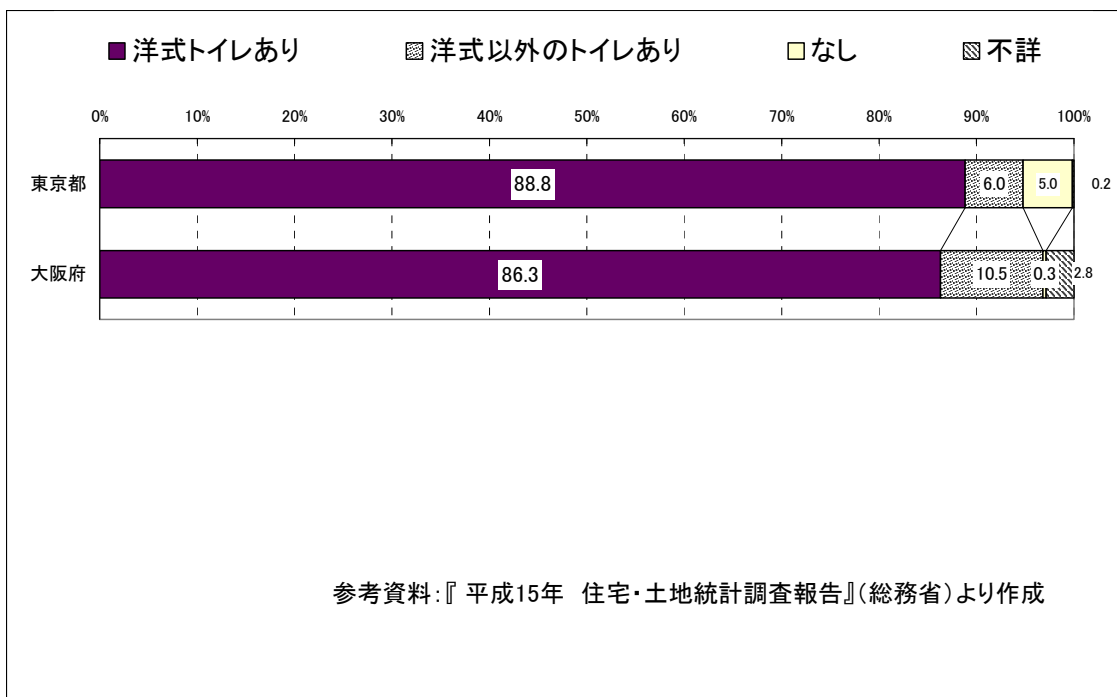
表3-71 トイレの有無と種類／2大都市

(単位: 戸、%)

地域	設備状況				
	全体	両方あり	洋式トイレあり	洋式以外のトイレあり	なし
平成16年調査全体	738 100.0	6 0.8	495 67.1	197 26.7	40 5.4
東京都	306 100.0	5 1.6	208 68.0	83 27.1	10 3.3
大阪府	432 100.0	1 0.2	287 66.4	114 26.4	30 6.9

(参考) 空家でない住宅（居住者のいる住宅）のトイレ
 居住者のいる住宅では、9割近くが洋式トイレである。

図3-52 居住者のいる住宅のトイレの有無と種類／2大都市



(口) 1都4県(東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県)

地域別にみると、約6～7割が洋式トイレであるが、神奈川県では、わずかながら比率が低い。

図3-53 トイレの有無と種類/1都4県

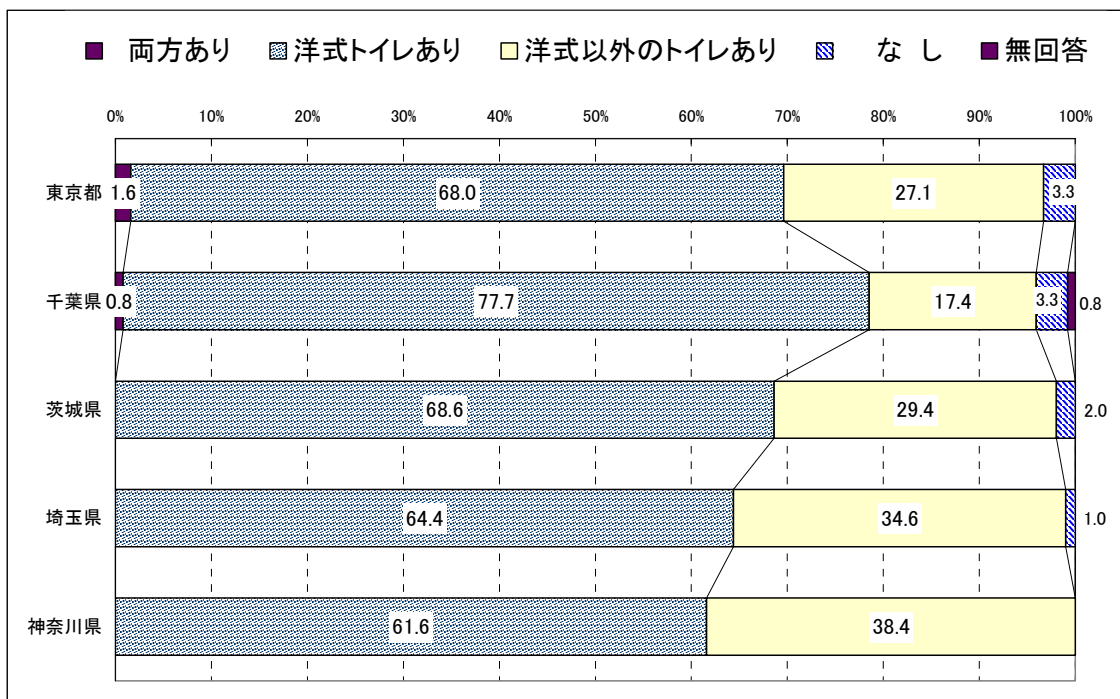


表3-72 トイレの有無と種類/1都4県

(単位:戸、%)

地域	設備状況					
	全体	両方あり	洋式トイレあり	洋式以外のトイレあり	なし	無回答
平成16年調査全体	780 100.0	6 0.8	526 67.4	231 29.6	16 2.1	1 0.1
東京都	306 100.0	5 1.6	208 68.0	83 27.1	10 3.3	-
千葉県	121 100.0	1 0.8	94 77.7	21 17.4	4 3.3	1 0.8
茨城県	51 100.0	-	35 68.6	15 29.4	1 2.0	-
埼玉県	104 100.0	-	67 64.4	36 34.6	1 1.0	-
神奈川県	198 100.0	-	122 61.6	76 38.4	-	-

(3) トイレと浴室の状況

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

「トイレ」と「浴室」のいずれも備えるものは、東京都で75.8%、大阪府で69.4%であった。「浴室」のないものも、約2割存在する。

図3-54 トイレと浴室の状況／2大都市

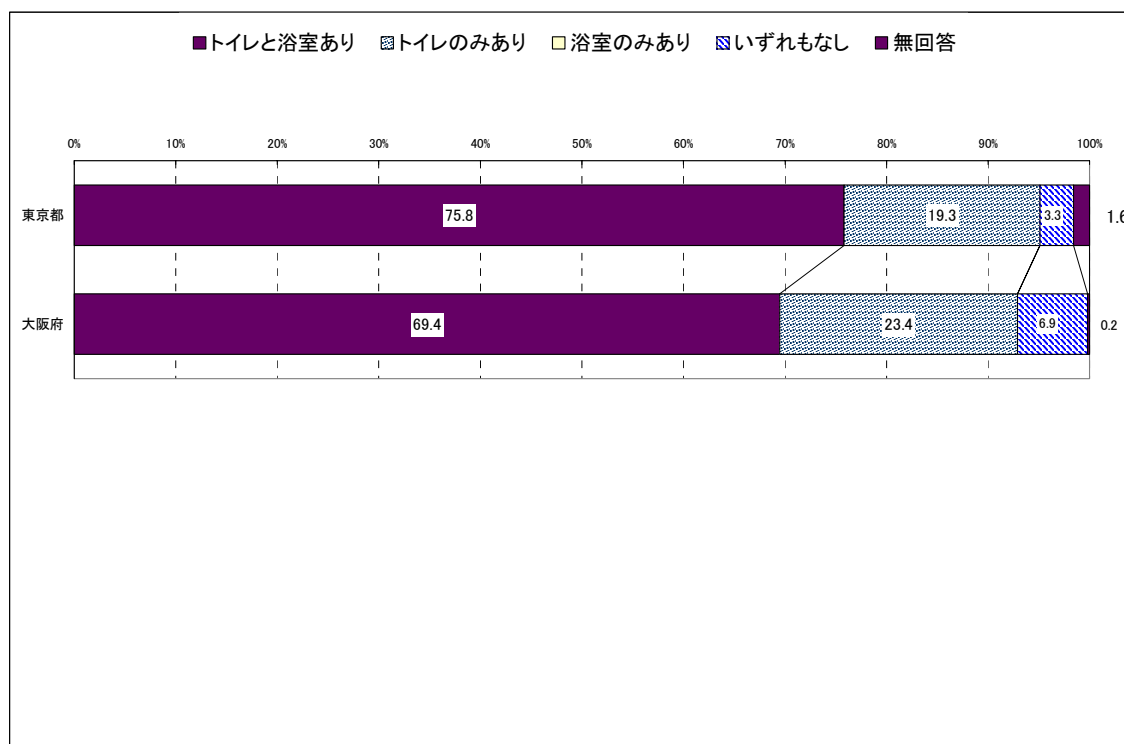


表3-73 トイレと浴室の状況／2大都市

(単位:戸、%)

地域	設備状況					
	全体	トイレと浴室あり	トイレのみあり	浴室のみあり	いずれもなし	無回答
平成16年調査全体	738 100.0	532 72.1	160 21.7	-	40 5.4	6 0.8
東京都	306 100.0	232 75.8	59 19.3	-	10 3.3	5 1.6
大阪府	432 100.0	301 69.4	101 23.4	-	30 6.9	1 0.2

表3-74 利用類型別・トイレと浴室の状況／2大都市

(単位:戸、%)

設備状況 利用類型	全 体	トイ レと 浴 室 あ り	トイ レの み あ り	浴 室 の み あ り	い ず れ も な し	無 回 答
平成16年調査全体	738 100.0	532 72.1	160 21.7	-	40 5.4	6 0.8
持家	47 100.0	34 72.3	11 23.4	-	1 2.1	1 2.1
借家	691 100.0	489 72.1	149 21.6	-	39 5.6	5 0.7
公的借家	105 100.0	85 91.0	20 19.0	-	-	-
民営借家	483 100.0	334 69.2	105 21.7	-	39 8.1	5 1.0
給与住宅	103 100.0	79 77	24 23.3	-	-	-

(口) 1都4県(東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県)

地域別にみると、「トイレ」と「浴室」のいずれも備えるものは、千葉県において最も比率が高く、90.9%であった。茨城県では、「浴室」のないものが54.9%とかなり多い。

図3-55 トイレと浴室の状況／1都4県

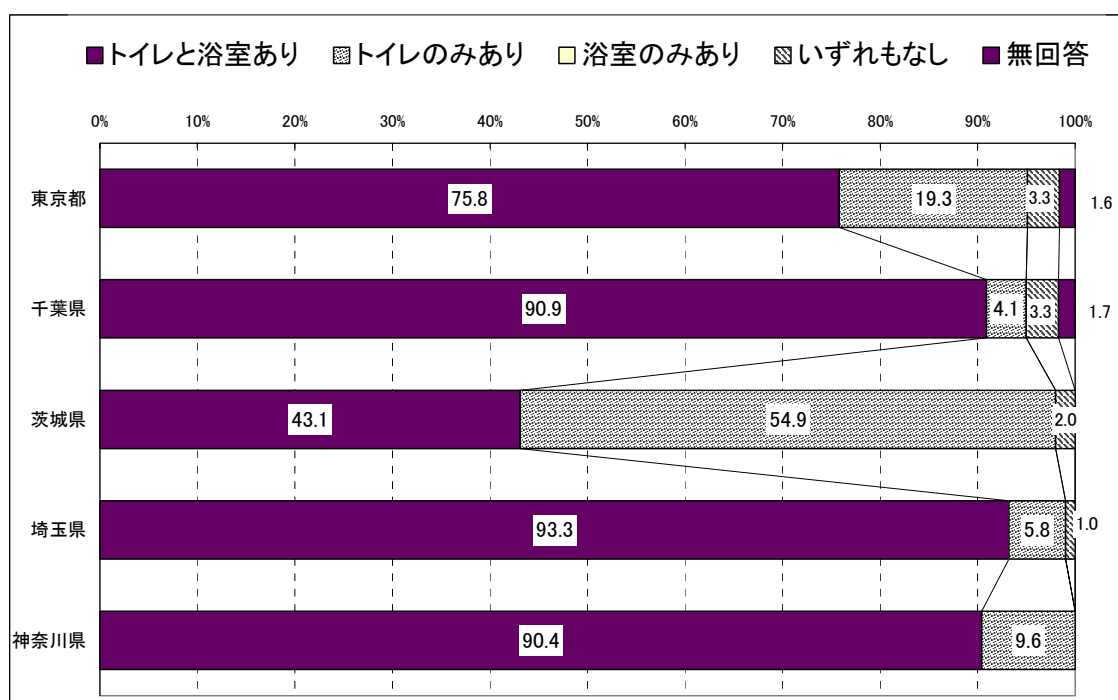


表3-75 トイレと浴室の状況／1都4県

(単位:戸、%)

地域	設備状況	全 体	トイ レと 浴 室 あ り	トイ レの みあ り	浴 室の みあ り	い ず れ も な し	無 回 答
平成16年調査全体		780	640	117	-	16	7
		100.0	82.1	15.0	-	2.1	0.9
	東京都	306	232	59	-	10	5
		100.0	75.8	19.3	-	3.3	1.6
	千葉県	121	110	5	-	4	2
		100.0	90.9	4.1	-	3.3	1.7
	茨城県	51	22	28	-	1	-
	100.0	43.1	54.9	-	2.0	-	
埼玉県	104	97	6	-	1	-	
	100.0	93.3	5.8	-	1.0	-	
神奈川県	198	179	19	-	-	-	
	100.0	90.4	9.6	-	-	-	

表3-76 利用類型別・トイレと浴室の状況／1都4県

(単位:戸、%)

利用類型	設備状況	全 体	トイ レと 浴 室 あ り	トイ レの みあ り	浴 室の みあ り	い ず れ も な し	無 回 答
平成16年調査全体		780	640	117	-	16	7
		100	82.1	15	-	2.1	0.9
	持家	66	50	10	-	5	1
		100	75.8	15.2	-	7.6	1.5
	借家	714	590	107	-	11	6
		100	82.6	15	-	1.5	0.8
	公的借家	150	150	-	-	-	-
		100	100	-	-	-	-
民営借家	523	423	83	-	11	6	
	100	80.9	15.9	-	2.1	1.1	
給与住宅	41	17	24	-	-	-	
	100	41.5	58.5	-	-	-	

(4) 高齢者等のための設備

(イ) 2大都市（東京都・大阪府）

設備の全くないものは85.5%であり、東京都では87.3%と、その割合が相対的に高くなっている。手すりの設置は7.5%であり、階段が過半を占めるが、東京都では浴室とトイレへの設置割合が極めて高いのが特徴となっている。

表3-77 高齢者等のための設備／2大都市（複数回答）

(単位:戸、%)

地域	設備	全 体	手 す り が あ る	ま た ぎ や す い 高 さ の 浴 槽	廊 下 が 車 い す で 通 行 可 能	段 差 の な い 屋 内	車 道 路 か ら 玄 關 ま で 車 い す で 通 行 可 能	こ れ ら の 設 備 は な い	無 回 答
平成16年調査全体		738	55	17	29	32	34	631	1
		100.0	7.5	2.3	3.9	4.3	4.6	85.5	0.1
	東京都	306	21	11	13	13	14	267	-
		100.0	6.9	3.6	4.2	4.2	4.6	87.3	-
大阪府		432	34	6	16	19	20	364	1
		100.0	7.9	1.4	3.7	4.4	4.6	84.3	0.2

(ロ) 1都4県（東京都・千葉県・茨城県・埼玉県・神奈川県）

設備状況が相対優位を占めるのは神奈川県で、37.4%の空家に何らかの設備がある。茨城県と埼玉県はこれらの設備を有する空家は皆無である。

表3-78 高齢者等のための設備／1都4県（複数回答）

(単位:戸、%)

地域	設備	全 体	手 す り が あ る	ま た ぎ や す い 高 さ の 浴 槽	廊 下 が 車 い す で 通 行 可 能	段 差 の な い 屋 内	車 道 路 か ら 玄 關 ま で 車 い す で 通 行 可 能	こ れ ら の 設 備 は な い	無 回 答
平成16年調査全体		780	40	25	23	28	75	644	2
		100.0	5.1	3.2	2.9	3.6	9.6	82.6	0.3
東京都		306	21	11	13	13	14	267	-
		100.0	6.9	3.6	4.2	4.2	4.6	87.3	-
千葉県		121	10	3	3	6	6	98	2
		100.0	8.3	2.5	2.5	5.0	5.0	81.0	1.7
茨城県		51	-	-	-	-	-	51	-
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
埼玉県		104	-	-	-	-	-	104	-
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
神奈川県		198	9	11	7	9	55	124	-
		100.0	4.5	5.6	3.5	4.5	27.8	62.6	-